

CKDレポート2019

統合報告書

CKD

自動化で未来を拓く

創業以来、自動化技術のパイオニアとして常に時代のニーズを先取りし、自動機械装置・機器商品の2つを軸に、さまざまな商品を開発してきたCKD。その技術は継承され、時代とともにさらなる進化を続けています。

豊富な商品ラインアップを誇るCKDでは、それらを支える技術も幅広く、分野を超えて多岐にわたります。

今後は、自動機械装置、機器商品それぞれが長年磨き上げた技術を融合させ、世界のFAトータルサプライヤーを目指していきます。



本報告書について

- 本報告書は、これまでCSRレポートでお伝えしてきた情報に加え、全てのステークホルダーの皆様へCKDの全体像をご理解いただくことを目的に、中長期的な経営戦略や価値創造、業績等の財務情報、ガバナンス、環境や社会との関係性等の非財務情報をまとめた統合報告書として発行しました。
- 今回の編集にあたっては、IIRC（国際統合報告評議会）等の国際統合報告フレームワークやGRI（Global Reporting Initiative）のスタンダードを参考としています。
- 当社は、今後「統合報告書」をステークホルダーの方々とのコミュニケーションツールの一つとして活用し、事業を通じた社会貢献と、持続可能な社会の実現や企業価値向上に努めていきます。

コミュニケーションツール



統合報告書

業績ハイライト、社長メッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務情報などをまとめ、発行しています。



コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンスの状況を記載しています。



有価証券報告書

事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。



CSRレポート

CKDグループの企業活動を報告しています。従来のCSRレポートに代わり統合報告書として発行しています。



決算関連資料

決算短信と決算説明資料を掲載しています。



CKD 技報

長年当社が蓄積してきた自動化を革新するための課題、問題解決への技術・研究開発の成果を技術情報としてご紹介しています。



株主総会資料

招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

主なコミュニケーションツールは、CKD Web サイトの「ホーム」>「IR 情報」>「IR ライブラリ」に掲載しています。どうぞご覧ください。



URL: <https://www.ckd.co.jp/ir/>

CONTENTS

CKDの企業価値創造

進化を続けるCKD	02
企業価値創造モデル	04

経営戦略

トップメッセージ	06
財務・資本戦略	11
価値創造を実現するCKDの基盤	12
成長の樹	14
At a Glance	16
事業概況と見通し	18

ESG 情報

ESG 領域におけるSDGsの取り組み	24
ESG サマリー	26
ステークホルダー・エンゲージメント	27
コーポレート・ガバナンス	28
リスクマネジメント	32
コンプライアンス	33
役員一覧	34
人材	36
品質マネジメントシステム	38
環境マネジメントシステム	40
地域社会	42

財務・会社情報

財務・非財務ハイライト	44
11年間の財務サマリー	46
株式情報	48
会社情報	49

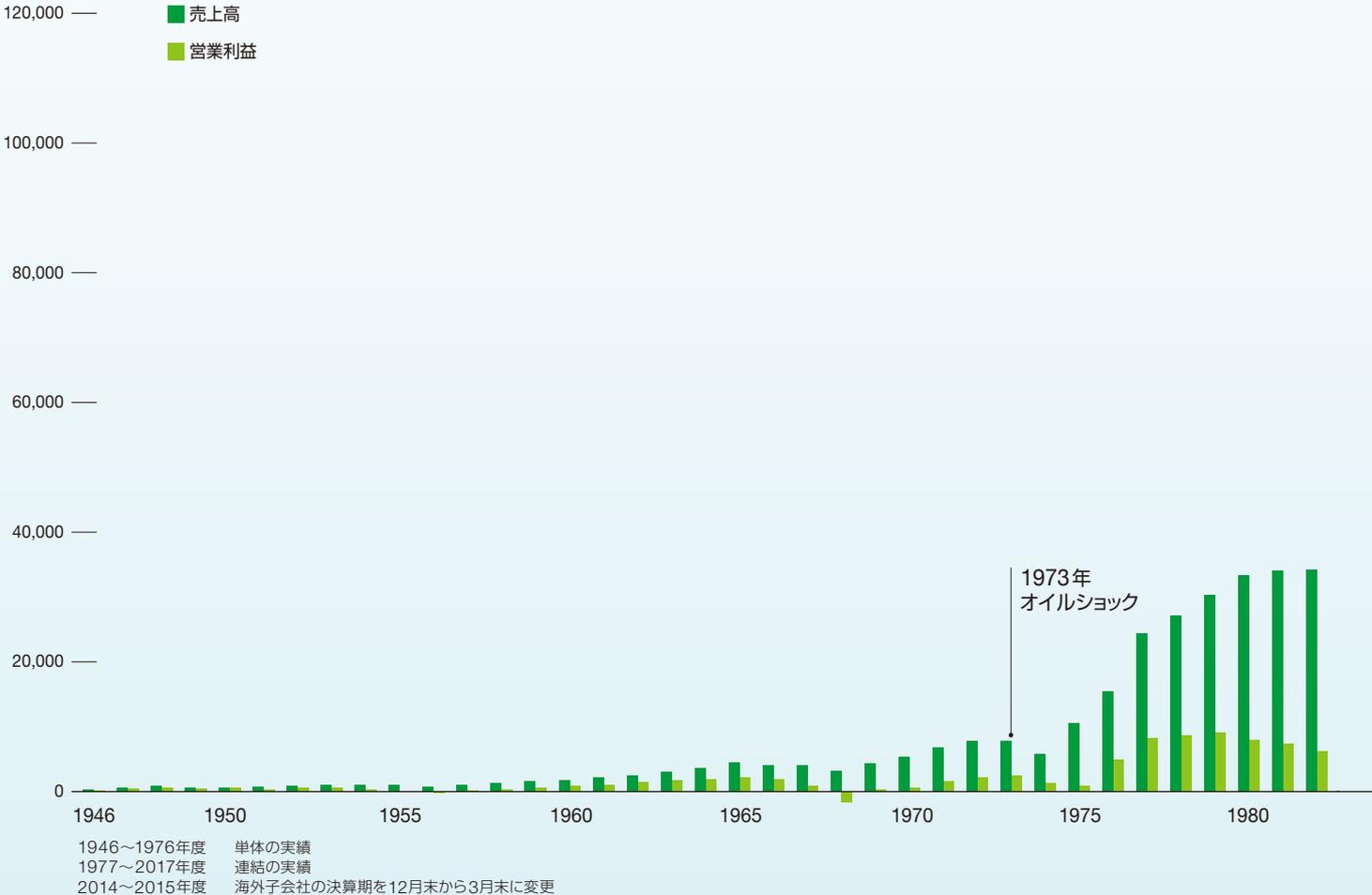
免責事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

進化を続けるCKD

CKDは1943年の創業から、75年以上にわたって自動化技術や流体制御技術の研究開発に取り組み、多岐にわたる豊富な商品のラインアップを誇っています。これらの商品は広く社会に浸透し、豊かな社会の実現と、新しい時代の創造に貢献しています。

売上高
(百万円)



技術と経営

1943年

日本航空電機株式会社
設立



1945年

中京電機株式会社へ改称

1947年

真空管製造装置
当社初の
自動機械装置
として製造を開始



1955年

薬品自動包装機

真空管製造装置から発展したアンブル充填機の製造を契機に包装市場に進出し、ストリップパッケージングマシンを開発



1956年

ACソレノイド開発

自動機械装置用に開発した当社初の機能部品を製造開始。後に機能部品が当社を支える大きな柱となる



1960年

シリンダ開発

空気圧シリンダの元祖となるセルシリンダを生産開始

1961年

工場を愛知県小牧市へ移転



1963年

空気圧式インデックステーブル

バルブカムとエアシリンダを組み合わせた空気圧式インデックステーブルを開発

1968年

電解コンデンサ素子巻機

電解コンデンサを製造する機械に、当社の機能部品が使用されていることから、電解コンデンサ素子巻機を開発

1979年

シーケーディ株式会社へ改称

1984年

初の海外現地法人としてマレーシアに「M-CKD PRECISION SDN. BHD.」を設立



ファインシステム機器

当社初の半導体製造装置向け製品を開発

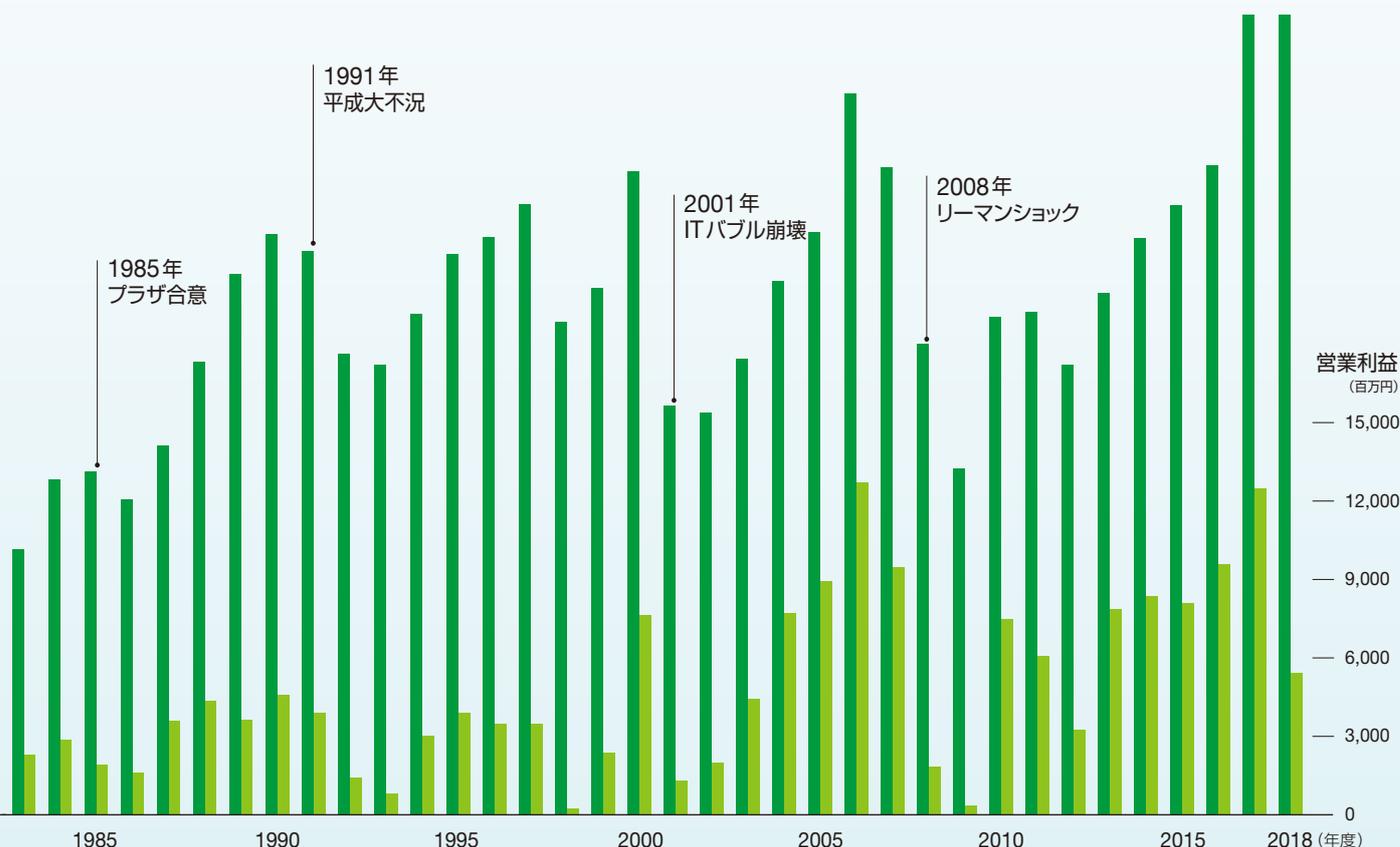


2019～2021年度 第4次中期経営計画 Build-up CKD 2021

2016～2018年度 第3次中期経営計画 Challenge CKD 2018

2013～2015年度 第2次中期経営計画 GLOBAL CKD 2015

2010～2012年度 第1次中期経営計画 NEW CKD 2012



1985年

アメリカに「CKD USA CORPORATION」を設立



1988年

タイに「CKD THAI CORPORATION LTD.」を設立



1989年

シンガポールに「CKD SINGAPORE PTE. LTD.」を設立

1992年

三次元はんだ印刷検査機
1970年代から画像処理技術に取り組み、一次元画像処理、二次元画像処理を経て、高速で三次元での検査が可能な装置を開発



2001年

中国に「喜開理(上海) 機器有限公司」を設立

2002年

韓国に「CKD 韓国株式会社」を設立

2003年

中国に「喜開理(中国) 有限公司」を設立

2007年

台湾に「台湾喜開理股份有限公司」を設立

2012年

自動機械のサービス会社として「CKDフィールドエンジニアリング株式会社」を設立

2013年

中国に喜開理(中国) 有限公司の新工場を竣工

2014年

インドネシアに「PT CKD TRADING INDONESIA」を設立

ベトナムに「CKD VIETNAM ENGINEERING Co., LTD.」を設立

インドネシアに「PT CKD MANUFACTURING INDONESIA」を設立

2015年

メキシコに「CKD MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.」を設立
インドに「CKD India Private Limited」を設立

2016年

14社目の海外現地法人としてオランダに「CKD Europe B.V.」を設立

2017年

日機電装株式会社を事業統合

2019年

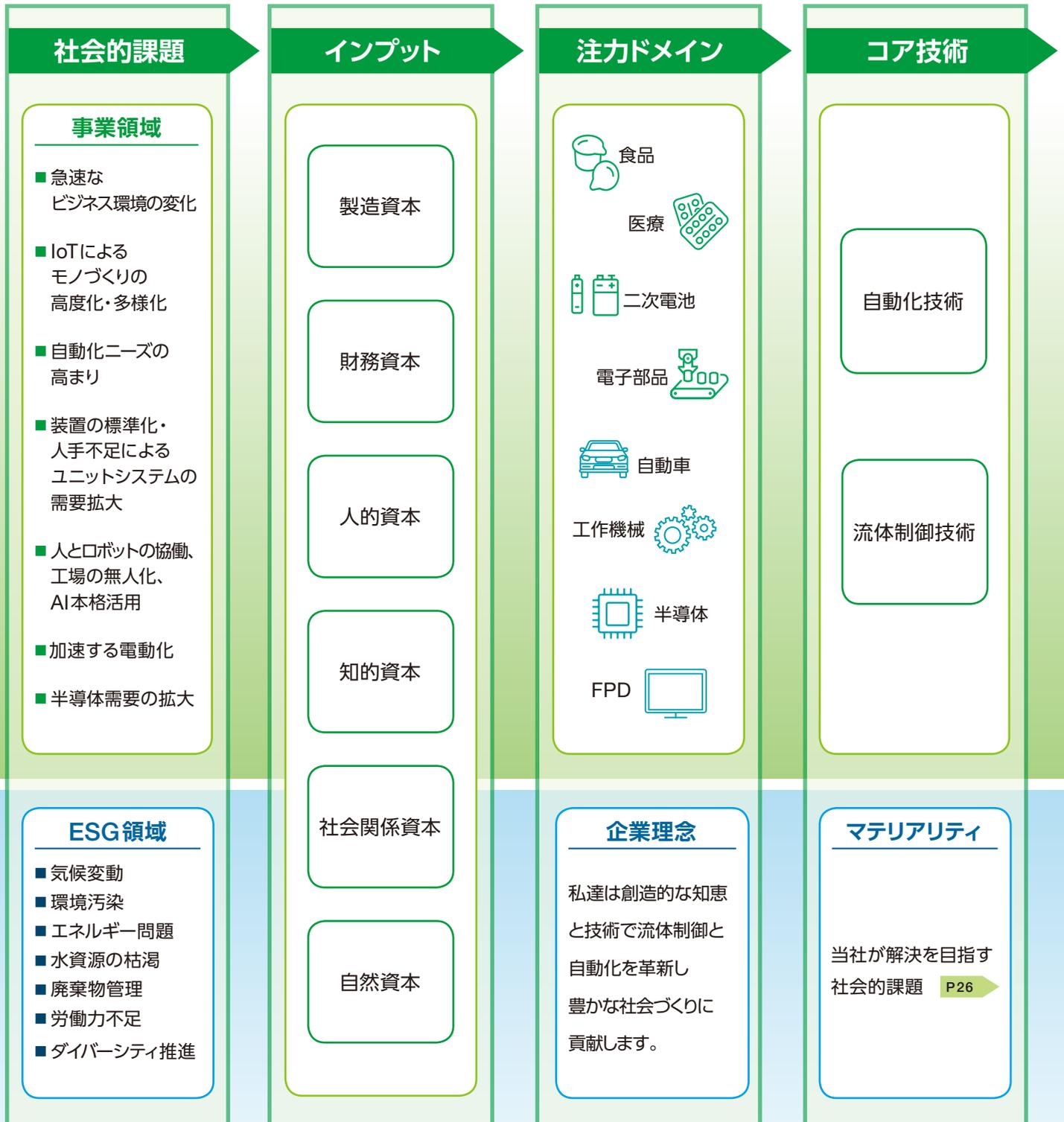
宮城県黒川郡大衡村に東北工場を竣工



東北工場

企業価値創造モデル

CKDは、各資本を注力ドメインに投入し、自動化と流体制御の事業領域を通じて、社会のさまざまな課題の解決に向けた技術革新と価値創造に取り組んでいます。これからも、社会的価値創造の循環を絶やすことなく、企業理念に掲げた「豊かな社会づくり」の実現に貢献していきます。



事業部門

自動機械事業

P18



機器事業

P20



コーポレート・ガバナンス

P28

人材

P36

環境マネジメントシステム

P40

地域社会

P42

社会的価値の創造



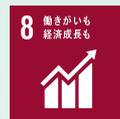
ESG領域での貢献



教育



水・衛生



成長・雇用



生産・消費



気候変動

トップメッセージ



代表取締役社長

梶本 一典

私たちCKDは、今後大きな変化を遂げていく市場環境に対応するため、2016年に長期の経営ビジョンである「10年VISION」を策定し、2025年を見据えた取り組みを強化しております。流体制御と自動化のパイオニアとして、国内外のお客様の自動化を実現しながら、10年先は「世界のFAトータルサプライヤー」になることを目指しています。そして、10年VISIONを実現することによって、より豊かな社会づくりに貢献し、株主の皆様からの期待に応え、社員、そして家族を幸せにしていけることにつながると考えています。また、持続可能な社会の実現に向けて、「人にやさしい企業」へ成長し続け、事業を通じた社会貢献にも力を入れてまいります。

CKDの価値創造プロセス

企業理念に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します。」を掲げ、社会的課題のうちCKDと社会にとっての重要性の観点から、マテリアリティを特定し取り組んでいます。当社のお客様は食品、医療、二次電池、電子部品、自動車、工作機械、半導体、FPDなど、自動化や省人化を求める多岐の産業にわたっており、流体制御技術と自動化技術により課題解決の実現を目指しています。

価値創造の根底には、自動機械から創業し、そこで必要な機器を事業として成長させた生い立ちがあります。現在もこの精神は受け継がれており、例えば、食品や二次電池向けに自動機械を生産しており、そこで求められるニーズをいち早く機器に取り入れることで、業界に先駆けて食品製造装置向け機器「FPシリーズ」や二次電池対応機器「P4シリーズ」などの商品を多数提供しております。このように、自動機械事業と機器事業が当社の両輪となり、豊かな社会づくりに貢献しています。

SDGsにつきましては、17のゴールと169のターゲットをしっかりと理解し、事業に組み入れ、社会的課題の解決につなげるよう、活動を促進していきたいと考えています。

2018年度の業績

2018年度の連結業績は、売上高1,157億円(前期比0.03%減)、営業利益54億円(前期比56.5%減)、営業利益率は4.7%(前期比6.1ポイント低下)、ROEは6.0%(前期比6.1ポイント低下)となりました。

2018年度の前半は好調に売上が伸びたものの、後半は半導体設備投資の減少に加え、中国の自動化投資が鈍化した影響により落ち込みました。新基幹システムへの移行費用に加え、今後の生産増加に対応するための能力増強費が発生し、利益は減少しました。

2019年度前半の市場環境は、米中貿易摩擦および半導体設備投資の遅延などの影響を受け、期初に想定していたよりも弱含みに推移しているため、第1四半期決算時に業績予想を修正しました。中長期的には、省人化に向けた自動化や5G通信対応の設備投資、さらには需要が高まるEV化に向けた投資など、市場の拡大が期待できる今後の需要をしっかりと取り込むために、基盤強化とともに新しい事業への取り組みを進めてまいります。

事業環境



長期経営ビジョン



Challenge CKD 2018の振り返り

2016年に策定した第3次中期経営計画は、10年VISIONを実現するための最初の3年間として、変化に素早く対応し、大きなビジネスチャンスにつなげるという想いから、タイトルを「Challenge CKD 2018」としました。2016年度から2018年度までの3年間の累積売上高は3,254億円となり、第2次中期経営計画の実績と比べ31%増加させることができました。

自動機械事業の包装機械では、医薬品業界の省人化に貢献できる商品開発に加え、予防保全といったサービス商品の販売を開始し、食品市場においては、新しい包装形態の開発に取り組み、包装機械と専用包材のセット販売を開始しました。産業機械では、好調な自動車業界の需要を取り込み、三次元はんだ印刷検査機や、リチウムイオン電池用巻回機の売上につながりました。

機器事業では、成長が見込めるインドや大きな需要のある欧州市場に挑戦するため、それぞれの地域に現地法人を設立し、米国では、先端産業が集まるシリコンバレーに技術開発拠点をつくりました。アライアンスでは、日機電装との事業統合により、お互いの強みを生かし売上を大きく伸ばしました。

取り組みの中で、東北工場には特別な想いがあります。東日本大震災の被害を目の当たりにした時から、復興支援として東北に工場を建てたいという強い気持ちがありました。8年経過した2019年1月に、東北工場を竣工することができ、本当にうれしく思います。当社では34年ぶりの国内新工場であり、東海地域以外では初めてです。「人にやさしい工場」をコンセプトに、働きやすい環境を意識しました。最先端の自動倉庫や自動組立装置、クリーンルームを備え、BCPによる生産工場の分散化に加え、直接お客様とお会いし、お互いの距離を縮められる工場として期待をしています。

中期経営計画

Build-up CKD 2021

基本方針

国内No.1商品をグローバルに進化
新しい事業と市場に挑戦
事業基盤の強化

基本的な要件

人材育成

基本方針1

国内No.1商品をグローバルに進化

■ 薬品包装機の中国事業強化



中国専用機



中国新生産棟

■ 流体制御機器をグローバルに展開



テクニカルセンター



東北工場

新中期経営計画

Build-up CKD 2021

2019年4月から始まる第4次中期経営計画は、10年VISION達成に向け、将来につながる基盤を築きながら力強く成長する3年間にするため「Build-up CKD 2021」としました。新たに導入をしました基幹システムや、東北の新工場や中国の新生産棟などを活用し、生産性を高める活動を進めてまいります。活動の骨子として、3つの基本方針「国内No.1商品をグローバルに進化」「新しい事業と市場に挑戦」「事業基盤の強化」を掲げています。そして、企業が継続して発展するためには人材が最も大切だと考えており、戦略的かつ計画的な人材育成をするとともに、ナショナルスタッフが活躍できる環境をつくり上げてまいります。

国内 No.1商品をグローバルに進化

国内で高いシェアを持つ特長ある商品を、海外市場にも展開しグローバルNo.1を目指します。自動機械事業では、主力の薬品包装機を中国市場で拡大させるために、中国専用機の開発と中国工場の新生産棟の活用に取り組んでまいります。機器事業では、東北工場を本格稼働させることによって、流体制御機器を日本のみならず世界に向け展開してまいります。米国では、テクニカルセンターの機能強化により、お客様に密着した商品企画と開発を促進してまいります。欧州市場では、競合が先行しているためアライアンスが有効な手段であり、積極的に推進してまいります。このように、それぞれの地域や国に合わせた商品開発や戦略を展開し、その国の文化や人材を取り込みながら、現地に根付いた活動を進めてまいります。

基本方針2

新しい事業と市場に挑戦

■ パートナーと融合し電動事業強化

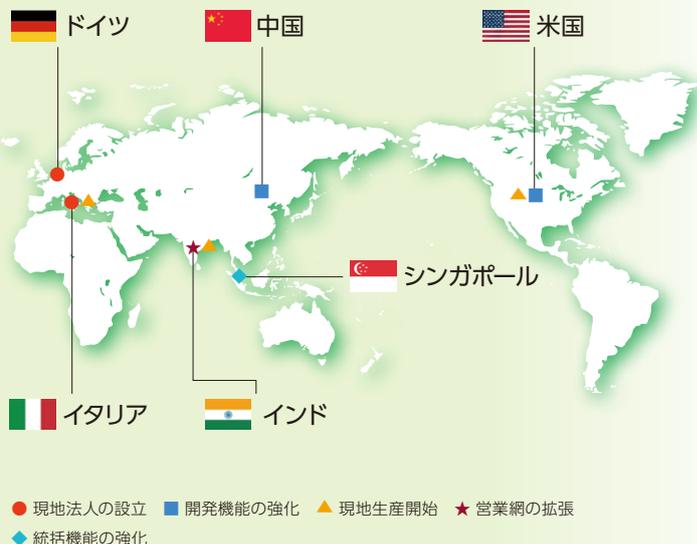


■ 新包装形態対応機の開発

■ 新しい技術で事業領域を拡大

基本方針3

事業基盤の強化



新しい事業と市場に挑戦

新事業の立ち上げと新市場の開拓に向け、多くの挑戦をしております。新しい事業の中で最も注力しているのが、電動事業です。空気圧機器はコンパクトで力が強く、一方、電動機器は高精度で任意の位置制御が可能というそれぞれ違った特長を有しています。当社は空気圧機器と電動機器（直線と回転）の両方を持ち合わせており、お客様のさまざまなご要望にお応えすることができます。電動事業を強化するために、空気圧機器で蓄積したノウハウを利用したり、CKD日機電装との開発・販売シナジー効果の活用を強化しております。また、食品業界に向けた新包装形態対応機の開発や、安全で働きやすい労働環境を実現するための助力装置（パワフルアーム）など、新しい技術で豊かな社会づくりに貢献しております。

事業基盤の強化

前中期経営計画では、東アジア、ASEANを中心に生産能力増強や販売網拡充を進めてきました。新中期経営計画では、中国や米国にて、現地主導による開発機能を強化し、インドやイタリアでは現地生産を開始します。さらに、ドイツやイタリアでは新しく現地法人を設立し、販売基盤を強化いたします。

生産性を高めるために、自動化やIoT化を推進し、人に頼らない生産方式を強化してまいります。新たに導入した基幹システムを活用し、より計画的な生産活動を目指します。さらには、ICTやAIなどのデジタル技術を積極的に取り入れ、仕事の効率を高めてまいります。

社会の課題解決と豊かな社会づくりを実現させるために、世界中で求められているSDGsへの活動を開始しました。未来の子どもたちのために、今私たちがしなければならないことに全力で取り組んでまいります。

財務・資本戦略

財務戦略

財務戦略の基本方針は、(1)企業価値の向上 (2)健全な財務基盤の構築 (3)株主還元を3本柱にしています。2019年3月期は、生産能力拡大のための設備投資が拡大しています。また、設備投資資金の調達により、有利子負債が増加し、自己資本比率58.6%となりましたが、次世代への投資を行った結果であり、ネットD/Eレシオ+0.20倍と健全な財務状態を維持しています。

	2018年3月期	2019年3月期	前期比	コメント
資産合計	1,308億円	1,369億円	+60億円	事業規模が拡大
自己資本	799億円	803億円	+3億円	純利益の一部を内部留保したことにより増加
現金及び現金同等物	147億円	120億円	▲27億円	有利子負債による増加はあるものの、運転資金の減少、設備投資の増加により減少
有利子負債	116億円	286億円	+169億円	主に設備投資資金借入により増加
自己資本比率	61.1%	58.6%	▲2.4ポイント	有利子負債の増加により減少
ネットD/Eレシオ	▲0.04倍	+0.20倍	+0.25ポイント	有利子負債の増加によりプラス化
ROE	12.1%	6.0%	▲6.1ポイント	利益の減少に伴う低下

ROE

各事業の経営計画の目標達成を軸に利益を確保しつつ、新しい事業と市場に挑戦するため、10年VISION、中期経営計画に基づき戦略的に投資を進め、ROE9%以上を安定的に維持することを目標として企業価値の向上に努めていきます。

健全な財務基盤の構築

事業拡大のための成長投資に柔軟に対応できる安定した財務基盤を構築します。当社は、設備関連の企業であり景気に左右されるため、最適な財務レバレッジの水準として、自己資本比率60%以上を目安としています。過剰な手元資金は保有せず、経営計画に基づきコスト面および調達の利便性を基本とした資金調達を実施しています。外部借入は財務健全性を維持できる範囲としてネットD/Eレシオが0.3倍程度に収まるよう管理し、資金調達の多様化を図っています。

株主還元の方針

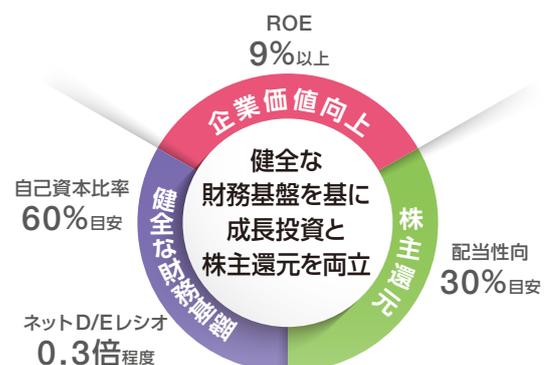
経営基盤の充実とさらなる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元についても安定的な配当を基本方針としています。

10年VISION、中期経営計画に基づき成長戦略を推進しているため、設備投資や研究開発への再投資を中

心に使用する計画です。成長投資のための自己資本を十分に確保したうえで、株主の皆様への還元を安定的に実施するため、配当性向は30%を目安としています。

政策保有株式

事業戦略、取引先との業務提携、取引関係の維持・強化等の観点から、当社の企業価値向上に資すると判断した場合を除き、政策保有株式は原則として保有しません。保有意義の薄れた株式については、当該企業の状況を勘案したうえで段階的に売却を進めます。事業戦略、業務提携、取引関係の維持・強化等の理由から保有する必要があると判断した場合は、毎年、取締役会において保有する各株式の保有目的を精査した上、合理性を検証しています。



価値創造を実現するCKDの基盤

当社は、自動化技術や流体制御技術に基づく製品開発を通じて社会課題の解決に取り組み、社会に価値を提供するとともに、持続的発展と企業価値の向上を目指しています。

製造資本



国内の主要工場として、愛知県の3工場(小牧市、春日井市、犬山市)、三重県の1工場(四日市市)に加え、2018年度は、中長期で需要拡大が見込める半導体市場への生産強化と東海地区で生産している製品のBCP(事業継続計画)推進のため、新たに東北工場(宮城県黒川郡大衡村)を設立しました。グループ会社のCKDシコ

ク精工株式会社(高知県宿毛市)、CKD日機電装株式会社(千葉県佐倉市)を合わせ、計7拠点で生産しています。

海外は、中国、タイ、韓国、マレーシア、インドネシアの5カ国の生産工場から、製品をタイムリーに供給しています。

人的資本



今後、グローバル化が一層進む中で、企業の競争力を高め価値創造を実現するためには、多様な人材を受け入れ、それぞれの能力を発揮させつつ、組織としてのパフォーマンスを最大化するための人材戦略が不可欠となります。

価値創造実現の中核となるグローバル人材・ナショナルスタッフの育成を推進する「海外トレーニー制度」や、一人ひとりの活躍を促進する「ダイバーシティ推進」、技術・技能の専門教育による「人材高度化」に取り組んでいます。



知的資本

特許保有件数 (2019年3月31日現在)

1,518 件

知的財産に関する専門部門を有し、グループ全社の知的財産管理や知財戦略の立案・実現を行い、企業価値のさらなる向上を図っています。知財戦略においては、知財部門と開発・技術部門が緊密に連携を取り、事業戦略に沿ったきめ細かい知財対応を行って

います。また、海外事業の拡大に伴い、事業展開・重点地域に照準を合わせて外国出願を強化し、当社グループの海外生産・海外販売の基盤づくりを行っています。その結果、外国知的財産権の保有件数も年々増加しています。

社会関係資本

高い品質と安全性を追求した、さまざまな産業の自動製造装置に組み込まれる各種制御機器や駆動機器、および包装機などの各種自動機械をお客様に提供することにより、お客様のビジネスを通じて社会へさまざまな価値を共創し続けています。

また、世界各国に拠点を設け、国内外に密なネットワークを構築することで、世界のお客様の多様なニーズに応える体制を整えています。これまでに培ったお客様との信頼関係は、当社が安定してビジネスを続けることができるだけでなく、さらに発展していくうえでも重要な財産となっています。

自然資本

環境負荷低減型商品の開発

当社は、より環境レベルの高い商品を生み出すために、開発企画段階より意識的に環境レベル目標を組み込むことが必要と考え、当社独自の「環境適合評価

表*」を用い、環境負荷低減型商品の開発に取り組んでいます。

* 環境適合評価表：「顧客環境」と「社内環境」の両面からそれぞれ、「省エネ」「省資源」「廃棄物」「環境汚染」の4つの環境負荷項目について、環境レベルを評価するもの。

自動機械装置



薬品包装機
FBPシリーズ



食品用包装機 CFFシリーズ



三次元はんだ印刷検査機
VP9000

機器商品



カルマン渦式水用流量センサ
フルレックス
WFK2シリーズ
(IO-Link対応)

小形流量センサ ラビフロー
FSM3シリーズ(樹脂ボディタイプ)



パイロット式3・5ポート弁
4GRシリーズ

成長の樹

- 流量センサ [FSM3]
- キャリアブルエアサブライユニット [ASU]
- 窒素ガス精製ユニット [NS]
- 除菌・抗菌フィルタ [SFC/SFS]
- ダイヤル付スピードコントローラ [DSC-C]
- デジタルギャップスイッチ [GPS3]

2015年

- 屋外FRL [FRMW]
- エアユニット [CXU]
- ファインバフファ [FBU2]
- 流量コントローラ [FCM]

2005年

- 精密吸着プレート [PVP]
- 流量センサ [FSM]

1995年

- 流量センサ [PF]
- 膜式スーパードライヤ [SD]
- 電子レギュレータ [ER]

1985年

- セレックスFRL [Cシリーズ]

1975年

- FRユニット [Kシリーズ]
- 冷凍式ドライヤ

1965年

空気圧関連機器

- 電動アクチュエータ [EBS/EKS/EBR]
- 電動アクチュエータ [KBX]
- 電動シャトルムーバ [ESM]

- 低発塵ベルトタイプ [ECV]
- ベルトタイプ [ETV]
- スライダタイプ [ETS]
- 電動アクチュエータ [ELCR/ESSD ERL/ESD]

- 電動スライダ [KBA]
- 小形テーブルスライダ [KSA]

電動アクチュエータ

- パワフルアーム [PAW]
- リニアスライドハンド [LSH-HP]
- リニアスライドシリンダ [LMG]

- パワフルアーム [PFB2]
- リニアスライドシリンダ [LCG/LCM/LCR/LCW]
- グローバルシリンダ [SCG-STG]

- 微速シリンダ
- エアベアリング [LBC]
- テーブル形ロータリアクチュエータ [GRC]

- マグネット式ロッドレスシリンダ [MRL]
- ロッドレスシリンダ [SRL]
- ガイド付シリンダ [STS-STL]

- コンパクトシリンダ [CS]

- 中間停止シリンダ
- セレックスシリンダ [SCA]

- エアシリンダ [CA]
- セルシリンダ [CAV]

駆動機器

- rDISC [IND-s]

- アブソデックス高精密タイプ [AX7000X]
- アブソデックス小型タイプ [AX6000M]

- 直進式P&Pユニット [PPLX]

- 防塵・防水タイプアブソデックス [AX8000]

- アブソデックス
- P&Pユニット

- パラレルカム [PC]

- 小型3軸マシニングセンタ

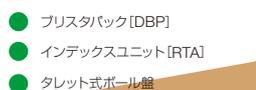
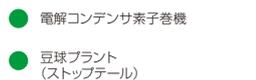
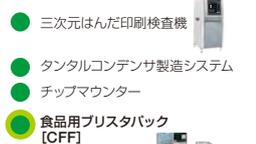
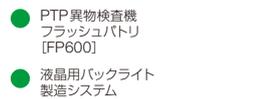
- インデックスユニット [CTIU]

省力機器

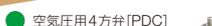
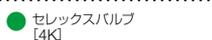
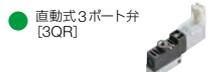
1945年

管球機械製造が事業の芽となり自動機械の開発・多様化を推し進めました。そのコアテクノロジーが幹となり機器という新たな商品分野を確立し、お客様のニーズに合わせた技術開発を続けています。これからも、多彩な商品群で世界中のモノづくりの現場を幅広く支えていきます。

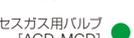
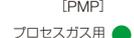
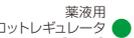
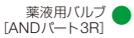
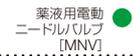
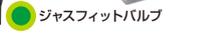
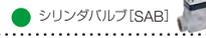
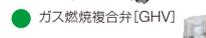
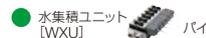
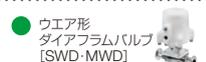
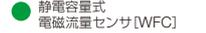
自動機械装置



空気圧制御機器



流体制御機器



ファイナシシステム機器

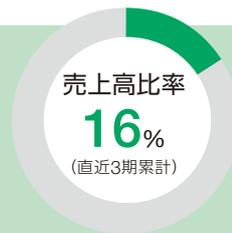


At a Glance

自動機械事業

主なソリューション、製品

医薬・医療品や食料品を包装する機械と、その機械に組み込まれる画像検査装置、プリント基板のクリームはんだ印刷を検査する画像検査機、車載用リチウムイオン電池の製造装置などを揃えています。



包装機械

- 薬品用包装機
- 医療用包装機
- 食品用包装機

産業機械

- リチウムイオン電池用巻回機
- 三次元はんだ印刷検査機

照明機械

- ランプ製造装置

売上高



セグメント利益 セグメント利益率



海外売上高 海外売上高比率



機器事業

主なソリューション、製品

さまざまな産業の自動製造装置に組み込まれる空気圧機器や駆動機器、半導体や医療のプロセスに用いられる流体制御機器など、多彩な製品を揃えています。



空気圧制御機器

- 方向切替弁
- 駆動機器
- 空気圧シリンダ
- 助力装置
- 空気圧関連機器
- 調質・調圧機器
- センサ機器

省力機器

- ダイレクトドライブモータ
- インデックスユニット
- 電動アクチュエータ

流体制御機器

- 流体制御バルブ
- 医療・分析バルブ
- 燃焼ガス用バルブ
- 防爆バルブ

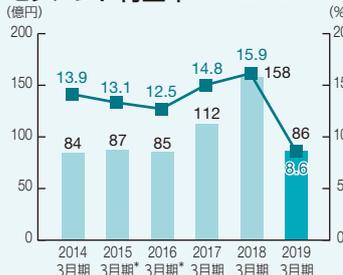
ファインシステム機器

- プロセスガス用バルブ
- 薬液用バルブ
- 真空用バルブ

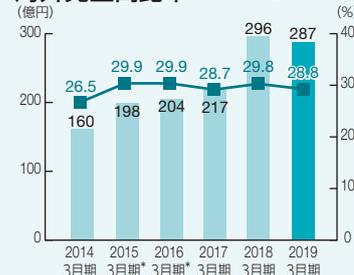
売上高



セグメント利益 セグメント利益率



海外売上高 海外売上高比率



*2015年3月期、2016年3月期の数値は決算期変更の影響を除いています。



食品用包装機 エコプリスタCFF-360Eシリーズは、市場に求められている省人化、ランニングコストの削減、異物混入対策をコンセプトに、「安全・容易・デザイン・環境」を追求しました。特に環境性に優れ、医薬品を包装するPTP*システムの技術を応用し、従来機種比で最大約51%の廃材フィルムと約30%の消費エアを削減しました。

*PTP (Press Through Package) : 押し出して取り出す包装の意味

自動包装システム



駆動機器をはじめ、省力機器、流体制御機器など複数の機器が連携し、世界の工場のモノづくりに貢献しています。近年では、工場のIoT化の取り組みが進み、各種ネットワークに対応した機器が求められています。機器事業では、IoT化、自動化、省エネなど、さまざまなニーズに対し、コア技術と、お客様に密着した開発体制で応えていきます。

駆動機器



空気圧制御機器



電動アクチュエータ



流体制御機器



ファインシステム機器



事業概況と見通し

自動機械事業本部

取締役執行役員
自動機械事業本部長
林田 勝憲



戦略

自動機械事業本部では、「私たちは変革に挑み、自動化技術をあらゆる手段で進化させ、世界中のお客様に満足いただける自動機械を提供し続ける組織となります」というVISIONのもと、医薬品、食品を熱加工したフィルムで包装する装置や、画像検査技術を活用した三次元はんだ印刷検査機、複数の材料を高速に巻き取るリチウムイオン電池用巻回機などの自動機械装置に個々のお客様の要求要望を取り入れることで他社との差別化を図り、お客様に満足いただける品質、納期、価格で製品を提供することに努めています。

2018年度の報告

2018年度は、リチウムイオン電池用巻回機、三次元はんだ印刷検査機ともに売上が増加しましたが、薬品包装機では国内の医薬品メーカーの設備投資縮小の影響により売上が減少しました。事業本部全体では、売上高は前年度を下回りましたが、リチウムイオン電池用巻回機と三次元はんだ印刷検査機の受注増と収益改善により、受注高とセグメント利益は前年度を上回りました。

薬品包装分野では、薬価改定の影響による国内ジェネリック医薬品メーカーの設備投資が縮小してきたため、中国市場への拡販に注力しています。国内で培われてきた高品質を武器に、中国市場専用モデル機の投入、中国工場での生産強化、サービス体制の構築に向けた

日本人技術者の駐在を開始しました。

食品包装分野では、片手で開封できる新たな包装形態(Vパック)の新型機開発に包材メーカーとともに取り組み、販売を開始しました。

産業機械分野では、三次元はんだ印刷検査機のグローバル展開を加速するために、新製品の投入と中国生産の拡大、欧米の販売体制強化、前後工程との相互通信によるデータ管理を強化しています。リチウムイオン電池用巻回機では、国内需要の取り込みに加え、次世代電池への取り組みに注力しています。最大の市場である中国においては、販路と価格対応力の強化を狙い、中国企業との協業を開始しました。

事業を通じて提供する価値

価値を創出する主な製品

自動包装システム	医薬品(錠剤、カプセル)や食品を包装する装置で、安全・安心に商品を提供することに貢献
インライン薬品検査システム	錠剤の欠け、異物混入、シートの破れなどを高速高精度に検査する装置で、薬品の安全・安心に貢献
三次元はんだ印刷検査機	プリント基板のクリームはんだ印刷を画像処理により検査する装置で、プリント基板実装工程の品質保証や、生産性の向上に貢献
リチウムイオン電池用巻回機	EVなどの自動車やインフラ用のリチウムイオン電池を製造する装置で、エコカーの普及や環境対策に貢献



Quick Pack



Vパック



MESH in CUP

今後の課題

当事業本部の重点課題は、薬品包装分野では、売上拡大のための中国市場への拡販と国内医薬品メーカーへのサービス向上です。食品包装分野では、新包装形態Vパックのビジネス拡大、ASEANと東アジアへの拡販です。産業機械分野では、三次元はんだ印刷検査機の前工程連携、欧米攻略です。これら3分野に加え、新たな柱となる事業の構築も課題です。また、世界的な流れになっている脱プラスチックについては、医薬品・食品メーカーおよび包材メーカーの動きを注視し対応する必要があると考えています。

今後の取り組み

中期計画において「利益体質への変革」「グローバル市場への進出加速」を基本方針とし、重点課題への施策を実行していきます。薬品包装分野では、中国市場への拡大を加速させるために市場の要求にスピーディーに応え、コスト競争力のあるモノづくりの実現を目指して海外生産を強化します。また国内においては、IoTを活用したサービスビジネスの展開に取り組みます。食品包装分野では、Vパックをはじめ新たな包装

形態の実現に必要な成形技術を確認させます。また、コスト競争力のある商品の生産、販売を実現するため、国内外でパートナーとの協業を目指し、ビジネス拡大を図ります。モノづくりにおいては、国内・海外工場の活用により最適地生産を実現させるとともに、装置のモジュール化の定着により、ロット生産、計画生産の拡大を実現させ、コストダウンを図り、利益アップにつなげていきます。

さらなる進化へ！

三次元はんだ印刷検査機VP9000シリーズの開発



これまで構築してきた統計管理による品質維持・解析・改善機能の強化に加え、印刷パッドの微細化要求への対応と、検査速度の両立に向け、お客様が任意で分解能を切替えられる機能（マルチ分解能）を搭載しました。併せて、課題である欧米市場攻略を視野に入れ、視認性と操作性の改善を目的とし、タッチパネルディスプレイの大型化とGUIを刷新し、一層使いやすい検査機に進化しました。

当社の検査機は、お客様の利便性を考え、人間工学に基づいたモニターの高さとカバーデザイン、設置スペースを考慮したコンパクト設計、マウス操作を必要としないフルタッチパネルオペレーションを採用しています。

今後も、世界中のお客様にご満足いただくために、機能拡充と使いやすさを追求し、はんだ印刷工程の品質向上に取り組んでいきます。

事業概況と見通し

機器事業

コンポーネント本部

代表取締役専務執行役員
コンポーネント本部長
奥岡 克仁



戦略

機器事業部門では、「世界のFAトータルサプライヤー」を10年VISIONの目標として掲げ、モノづくりやテクノロジーの進化、市場のグローバル化などの大きな変革期に対して、空気圧制御機器、省力機器、電動アクチュエータ、流体制御機器、ファインシステム機器などの豊富なFA機器ラインアップを活かし、お客様に新たな価値を提供できるように努めています。そのために世界のニーズに応える製品開発とサービス提供、グローバル生産体制、物流体制を強化してまいります。

2018年度の報告

2018年度の国内市場では、2017年度の好況要因であった半導体製造装置向け需要の一服感により、ファインシステム機器をはじめとする各種制御機器が影響を受けました。また、海外市場では、米中貿易摩擦により中国市場の設備投資が鈍化したため、売上が減少しました。

将来を見据えた生産体制を構築するため、東北工場と中国の新生産棟を稼働させるとともに、グループ会社となったCKD日機電装との連携を強化し、高精度なダイレクトドライブモータの技術・製品をグローバルに提供できるよう体制を強化しました。海外生産においては、海外市場からの大口受注や短納期要求に

応えるために、海外工場の生産品目を増やすとともに、材料・部品の現地調達化や現地加工を促進しました。

製品では、新たな市場に参入するために食品製造工程向け商品や、働きやすい職場環境の実現に向けた重労働作業の負荷低減・安全性の確保に貢献する助力装置（パワフルアーム）、電源供給のみで圧縮空気の供給ができる持ち運び可能なキャリアブルエアサプライユニット、IoT化に対応するネットワーク対応機器を充実させ、大手通信メーカーと連携したサービスを展開し、お客様の要求に応えられる新たな商品をラインアップしました。

事業を通じて提供する価値

価値を創出する主な製品

空気圧制御機器	空気の調質・調圧やシリンダの駆動など、空気の流れをコントロールする制御機器。広範囲な産業界のニーズに対応した通信対応と自動化システムを開発し、環境対応・省エネルギーを意識した空気圧利用技術を提案しています。
駆動機器 電動アクチュエータ	容易に自動化を実現できることから幅広い産業分野で使用される空気圧シリンダ、高精度と使いやすさを両立した電動アクチュエータを提供。エアと電動による制御技術でお客様のニーズに合わせた自動化を実現します。
流体制御機器	流体制御機器を駆使して、高品質&ワイドバリエーションをコンセプトに各種バルブから、医療・医薬工程や食品工程のニーズに合ったシリーズ、水処理システムなどの環境機器まで幅広い製品を展開しています。
ファインシステム機器	半導体・FPD製造装置の供給系から排気系までを網羅したバリエーションによって、最先端プロセス制御を実現、クリーンな環境で使用できるファインシステム機器が電子デバイス産業を支えています。

2021年度目標

売上 **1,240** 億円

セグメント利益 **175** 億円



CKD日機電装 佐倉工場



東北工場 自動製造設備

今後の課題

外部環境では刻々と変化する市場、国内の労働人口減少などへの対応を課題として捉えており、開発のスピードアップやフレキシブルな生産対応、グローバルな生産基盤の強化が必要です。内部環境では、グループ会社であるCKD日機電装と一体となった開発、新設した工場の安定稼働、海外拠点の開発強化などを課題とし、これまでの取り組みをより強固なものにしていく必要があります。さらに国内・海外の生産拠点それぞれが高度なものづくりを実施し、地域に貢献できる工場にしていきたいと思います。

今後の取り組み

年々加速するビジネススピードと外部環境の変化に対応するため早期に事業の方向性を判断できる体制を構築し、現在のビジネスモデルをグローバルに拡大させるとともに、新規事業の拡大を目指します。また、世界的に広がりを見せるスマートファクトリー化の動きに対して、CKD日機電装と一体となり、高機能製品や予兆検知につながるFA機器を開発・提供してまいります。さらに、SDGsの活動につながる、食品製造装置向け機

器、医療向け機器、環境負荷低減型の商品、助力装置、サービスなどへの取り組みを強化します。

内部環境の課題に対しては、将来に向けた基盤を構築するため、東北工場、中国新生産棟、CKD日機電装を含めたグループ全体の工場の自動化や効率化を進め、生産能力を高めるとともに、働きやすい環境づくりや地域に根付いたCSR活動を推進します。

さらなる進化へ！

農業向けIoT商品の開発



農業向けIoTビジネスとして、田畑などの温湿度や日射量、土壌内の温度や水分量、温室内の二酸化炭素などの環境情報をセンサーなどで収集し、植物科学に基づいたAI機能で分析し、最適な生育環境を提示する農業向けサービス事業が広まり始めています。

CKDでもICTパートナーと提携し、クラウドを利用してさまざまな環境データなどと連携して通信、遠隔制御することで、栽培に必要な作業の自動化を目指すビジネスに取り組み始めました。

その第一弾として、ビニールハウスを対象とした遠隔操作の「灌水バルブ」や、液体肥料の混合・希釈、供給制御を行う「液肥混合ユニット」、窓の自動開閉を行う「窓開閉モータ」、供給場所を選択制御する「バルブユニット」などの商品を開発しました。

今回、農業事業に参画することで、IoTシステムの構築とIoT遠隔制御に適した通信技術を会得しました。今後は、得られた技術で人手不足などの課題解決ニーズに対するソリューションプロバイダーを目指します。

事業概況と見通し

機器事業

営業本部

取締役執行役員
営業本部長
湯原 真司



戦略

得意とする空気圧機器、流体制御機器、ファインシステム機器において培ってきた実績を活かし、新たな電動アクチュエータをラインアップに加えることで、持続可能な社会を生み出すための自動化、省力化技術の総合構築を進めていきます。さらに、海外への販売力強化に向け海外5ZONE戦略を推進することで真のグローバル企業への転換を図り、営業本部10年VISIONに掲げた「FAトータルコンサルタント」を目指していきます。

2018年度の報告

成長を続ける世界経済において、重要課題の一つに労働力不足が掲げられており、自動化の波は加速していくものと考えます。このような状況の中、2018年度は設備投資が活発に行われる成長市場への活動をグローバルに進めました。特に自動車業界は100年に1度といわれるほどの大転換期を迎え、電動化(EV)に向けた投資が続きます。半導体・電子部品業界も5G通信、IoT、AIなどの新技術投入によりさらなる成長が見込まれます。多種多様な自動化ニーズに対応するためにマーケティング機能の強化による製品企画を進め、営業の質を高める人材教育と併せることでCKD独自の強みを発揮して、積極的に成長市場への参入を図っていきます。

また、2018年度は半導体スーパーサイクルといわれる景況により、半導体業界向け機器の売上増加が見込まれていましたが、メモリ価格の下落、スマートフォンの販売不振などから半導体メーカーの投資延期が目立つようになり影響を受けました。電動化の流れが加速する自動車関連やIoT化が進む工作機械関連は堅調に推移しており、食品・医療業種も安定した状況となっています。海外においては、半導体設備投資の影響に加え中国における自動化投資減少の影響も受けているこ

とから、一時的には売上減となりますが、徐々に回復基調になると予想しています。

新たな取り組みとしては、グループ会社となったCKD日機電装との融合活動を進めています。同社の主力製品となる高精度ダイレクトドライブモータやリニアモータをCKDネットワークで販売することで、新規顧客への提案が可能となり実績を伸ばすことができました。次世代FAシステムに対応できるラインアップとして、モーターレス電動アクチュエータを発表しています。お客様が使用しているモータをそのまま組み合わせさせて駆動させることが可能となり、この新しい発想が市場に受け入れられています。これら新商品は、展示会などへの出展を進め、FA市場への浸透を図ります。

営業本部では、10年VISIONの目指す姿として「FAトータルコンサルタント」を掲げています。多彩な製品ラインアップを活かした自動化、省力化の提案に加えて、環境負荷低減につながる商品の企画や拡販を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献できるよう営業活動を展開していきます。

2021年度目標

海外売上 **440** 億円 | 電動売上 **140** 億円



海外での打ち合わせ



海外展示会

今後の課題

グローバル市場における急速な自動化ニーズの高まりと低炭素社会に向けた環境配慮から、FA業界は新しいステージに移行しています。この変化を的確に捉えて、いち早く市場の声に応えることができる組織づくり、人づくりを進めることが営業本部の大きなテーマとなります。

今後の取り組み

環境側面の配慮から、FA業界においても新しい考え方が生まれてきています。その中でも設備の電動化が顕著なトレンドとなっており、従来の油圧、空気圧を利用した機器は電動機器と組み合わせて使用することも増えてきました。これに対応するために、回転型ダイレクトドライブモータに加えて、直線型電動アクチュエータを新商品として投入していきます。当社の得意とする空気圧機器と電動機器をニーズに合わせて提案することで、生産現場の課題解決に応えられるソリュー

ション営業を確立してまいります。

海外においては、世界各地の生産・販売体制によりグローバルな販売活動を進めており、各地域でエリア別戦略を立てています。ご要望の多い販売促進用機材を充実させ、ナショナルスタッフを中心とした営業活動を軌道に乗せていきます。また、ブランディング強化に向けて、海外展示会への出展も積極的に実施していきます。今後もお客様の要求に応えられるように努力してまいります。CKDにどうぞご期待ください。

さらなる進化へ！

食品製造工程への窒素ガスの用途拡大 ～窒素ガス精製ユニット～

食の安全意識が高まる中で、食品の加工や包装工程において、酸化防止などを目的とする、窒素ガスの用途が拡大しています。当社では、食品製造工程向け機器FPシリーズ (Food Process) を拡充しており、新たに窒素ガス精製ユニットを発売しました。圧縮空気から酸素と窒素を分離して、最大99.9%の高純度窒素ガスを精製できる商品です。ポンペを使用しなくても圧縮空気があれば、電源なしで手軽に窒素ガスを精製することができます。また、食品衛生法に適合した材料を使用しているので、HACCP、FSSC認証取得にも貢献しています。



重量物の扱いにおける腰痛対策 ～パワフルアーム～

生産工程の中で、重量物を「持ち上げる」「支える」「移動させる」動きはとて多くなります。繰り返しの作業によって腰痛となり労働災害になるケースもあり、生産現場では重要な課題の一つです。この課題を解決させるために、人の動きに追従できるエア式バランスの「パワフルアーム」を開発しました。最大75kgのワークを軽く、スムーズに操作することが可能になります。さまざまな展示会に出展するとともに、当社ショールームにも展示し、高い操作性を体験することができます。



ESG領域におけるSDGsの取り組み

当社は、さまざまな活動を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するとともに、長年培った技術やノウハウを最大限に活かして、ステークホルダーの皆様とともに、社会の課題を解決することにより、これからの社会に貢献し、ともに発展を続けていきます。

貢献領域	社会的課題	CKDのマテリアリティ
 Environment	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動 ■ 環境汚染 ■ エネルギー問題 ■ 水資源 ■ 廃棄物管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境負荷低減商品の開発 ■ CO₂排出抑制・環境汚染予防 ■ 資源・エネルギー問題への対応
 Social	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康問題 ■ 食糧問題 ■ 労働力不足 ■ ダイバーシティ ■ ワーク・ライフ・バランス ■ 地域コミュニティ ■ 労働安全 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権の尊重 ■ ダイバーシティ推進 ■ 働き方改革 (ワーク・ライフ・バランスの推進) ■ 公平・公正な調達 ■ 地域社会への貢献
 Governance	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ コンプライアンス ■ リスクマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス (企業統治) ■ コンプライアンス (法令順守) ■ ステークホルダー・エンゲージメント ■ リスクマネジメント

2018年度の主な取り組みと成果



環境負荷低減商品の開発に取り組んでいます。



CO₂排出量の削減に取り組み、
2013年度比で19%削減(原単位)しました。



水の使用量削減に取り組み、
2013年度比で20%削減(原単位)しました。

P40



「CKD健康経営宣言」を掲げ、心身ともに健康で
生き活きと働ける職場づくりに取り組んでいきます。

性別・国籍・年齢に関係なく多様な人材を活かす
ダイバーシティを推進していきます。



人材育成

多様な人材がそれぞれの能力を最大限に活かして
活躍できる取り組みを強化します。

P36



ガバナンスの徹底

独立役員として社外取締役3名、社外監査役3名
を選任し、経営の透明性・健全性の確保に努めて
います。



リスクマネジメント

大規模な自然災害による甚大な被害発生に備え、
人命の安全を最優先に、復旧支援と自社の事業を
持続させるためにBCPを策定しています。

P28

ESGサマリー

ESGへの取り組みについて

当社は、「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念としており、社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、長期的な視点で企業活動を行っています。また、グローバル企業として社会と当社への影響を考慮し、重要課題(マテリアリティ)に組み込み経済的価値と社会的価値を創出することで、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)という重要なテーマへの取り組みを推進していきます。

経営理念

社会的責任の自覚	社員全員が社会的責任を自覚し、法を順守し、情報を開示し、社会の信頼が得られるよう誠実に行動します。
地球環境への配慮	地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全につとめます。
顧客志向の徹底	常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、お客様に満足いただける製品とサービスを提供します。
技術革新への挑戦	世の中のトレンドを見極め、技術革新につとめ、魅力あふれる商品をタイムリーに提供し、業界のリーダーシップをとります。
人材重視の企業風土	一人ひとりの可能性と働きがい大切に、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強みを最大限に発揮できる企業風土をつくります。

マテリアリティ(重要課題)

社会に存在するさまざまな課題のうち、「CKDにとっての重要性」「社会にとっての重要性」の観点からマテリアリティを特定し、地球・社会の持続的な発展と自社のさらなる成長を目指して、サステナビリティの向上に向けた取り組みを実施していきます。

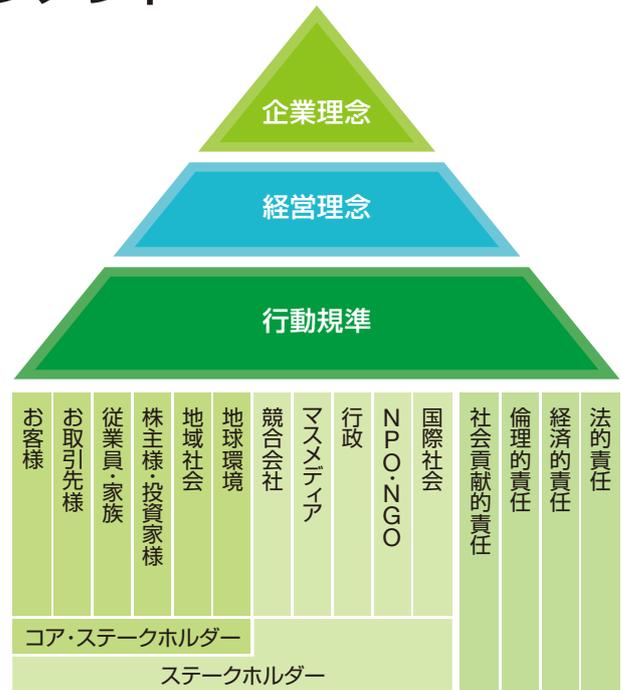


ステークホルダー・エンゲージメント

方針／取り組み

本業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、企業理念、経営理念、行動規準に基づき、企業としてステークホルダーの皆様に対して果たすべき「社会貢献的責任」「倫理的責任」「経済的責任」「法的責任」を的確に遂行していきます。

それぞれの担当部門においても、コミュニケーションツールを活用しながら、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの機会を設け、当社の活動をご理解いただけるように努めています。



ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話	主な責任・課題
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 問い合わせフォームなどの相談窓口 ● ウェブサイトやSNSによる製品情報提供 ● ショールーム、セミナー 	常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、安全・品質・環境を重視し、お客様にご満足いただける商品・サービスを提供します。
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達方針の共有 ● 生産動向説明会 	購買活動の理念および基本方針を定め、お取引先様との公平・公正な取引によりパートナーシップを強め、共栄を目指します。
従業員・家族	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内報、イントラネット ● 従業員意識調査 ● 経営トップと語り合いの場 ● 内部通報システム ● 労働組合との協議 ● 安全衛生委員会 	全ての従業員が生きがいを持ち、健康で安全に働ける職場づくりを目指します。
株主様・投資家様	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● IRイベント／個別ミーティング ● IR情報ページ ● 統合報告書／アニュアルレポート／株主通信 	積極的な情報開示と対話に努め、透明性を確保します。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への貢献活動(理科教室、森づくり活動など) ● 講演、教育の場への講師派遣 ● ウェブサイトやSNSでの情報発信 ● 世界各地域における社会貢献活動 	地域社会と共存し、社会に貢献できる開かれた企業を目指します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境管理体制 ● 環境教育 ● 環境関連規制の順守 ● 環境負荷低減型商品の開発 	環境関連法規・規制を順守し、環境汚染の予防・CO ₂ 排出抑制を図り、環境マネジメント活動に努めます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、持続的な企業価値の向上の実現のため、「経営の透明性と健全性の確保」「ステークホルダーとの適切な協働」の観点から、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保と強化に努めています。

社外取締役メッセージ

加川 純一 社外取締役



会社の置かれた環境は常に変化します。政治・経済による景気変化、また技術進歩による技術ニーズの変化など、色々状況が変わってきます。そして、ある時はチャンスを逃さず成長し、またある時は技術蓄積を粛々と行い次に備えることを優先するなど、様々な状況に遭遇します。また、日常業務の改善は重要な課題です。

私は経営、技術開発、研究、知的財産、品質保証など幅広い実務を経験してきました。顧客との折衝では最前線で厳しい状況も経験してきました。当社がグローバル化を進め、さらに社業を発展させるために、自分の培った経験をもとに貢献したいと思えます。そして、重要な経営課題である妥当性、透明性の維持確保にも真摯な態度で努めていきます。

浅井 紀子 社外取締役



AI、IoT、ロボットに象徴される技術革新が加速度的に進展する現在、当社はさらなる成長を遂げる好機に恵まれているといえます。また、持続可能な社会を実現するためのSDGsへと世界が挑戦し、Society5.0実装への流れの中、当社はさらなる飛躍の局面にあります。私は、産業界の方々とともに海外32カ国、国内外2,000拠点を超える製造業の現場にて経営実態を分析、新技術審査委員や政策審議会委員等の仕事に携わるなかで、技術変化や働き方改革などに触れてきました。これらの専門的知見を活かし、社外からの視点で客観性・透明性を確保した意思決定・監督を果たすべく、問題提起や助言を通じて企業価値の向上に資するよう尽力してまいります。

植村 和正 社外取締役



私は、昨年に社外取締役に着任するまで、近隣の国立大学病院で、医師をはじめとする医療職の教育研修部門を担当する病院長補佐を務めていました。人事労務管理と密接に関係する部門であり、昨今社会から求められている働き方改革、中でも職員のメンタルヘルスの維持は極めて大きな課題でした。

当社は、広く産業界、特に製造業の礎を成す機器や部品の供給により、自社利益の追求や規模拡大という観点のみならず、日本の産業界の社会価値創造に貢献しています。しかし、これらの社会貢献も社員個々の心身が健全に保たれてこそ可能です。私は、作業管理や作業環境管理などを含めた、産業安全衛生管理という視点から経営に貢献してまいります。

社外監査役メッセージ

林 公一 社外監査役



私は、財務・会計・監査の業務に約30年従事してきました。アメリカで監査業務を経験し、帰国後はクロスボーダーを含めた多数のM&Aや、それに付随したPMI (Post Merger Integration) に関与してきました。一方、当社は、よりグローバルでの事業成長を目指し、海外での資本提携や国内での事業買収を積極的に進めています。私は、過去の経験も踏まえながら、成長に応じた経営管理体制が維持できているかを常に確認していきたいと思っています。この適切な管理体制があって初めて、Sustainableな事業成長が可能となり、ステークホルダーとWIN-WINの関係が構築できると考えています。

南谷 直毅 社外監査役



1993年に弁護士となり、企業をめぐる事案も多く経験してきました。企業をめぐる環境が一昔前と比べて激変していることを実感しています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点から、求められることも広範囲で大きくなっており、この趨勢は一層進展していくと思われます。これらの要求に応えるため、株主の利益はもちろんのこと、従業員や取引先、地域社会、さらにはグローバル社会などの多様なステークホルダーの利益にバランス良く配慮した経営を確保することが企業価値の向上に不可欠であると考えます。私の経験が、この点で多少なりとも当社グループの成長と向上につながるよう、微力を尽くしてまいります。

澤泉 武 社外監査役



ポスト冷戦のグローバルシステムの揺らぎが顕在化する中で、米中の覇権争いに伴う貿易摩擦、英国の離脱問題や移民問題に端を発するEUの政経両面の不安定化に加え、様々な地政学リスクにも直面している世界経済ですが、当社は“世界のFAトータルサプライヤー”を標榜し更なるグローバル化の進展を目指しています。金融の立場から多くの企業経営に接して来た経験を基に、グローバルレベルの様々な変化に目を凝らしながら、社外監査役として各ステークホルダーからの信頼性の確保と当社の掲げる企業目標の達成に少しでも貢献出来る様努めてまいります。

考え方

当社グループでは、多種多様な利害関係のあるステークホルダーの皆様から好感を持たれ、信頼され続ける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の透明性を高めるための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを一層充実していきます。

内部統制システムおよび リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備に関する基本方針を取締役会において定め、実施しています。

基本方針の内容は次のとおりです。

a) 法令・定款適合性の確保

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう、行動規準・社内規程の整備、反社会的勢力との関係断絶、通報窓口の設置、役員の指名・報酬に関する指名・報酬諮問委員会の設置などに取り組んでいます。

b) 情報の保存および管理

稟議決裁書類、各種会議体の議事録その他の取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき適切に保存および管理を行います。

c) リスク管理

リスク管理については、全従業員が法令順守の意識を高めるとともに、全社的なリスク管理を推進する本社のリスク管理部門（総務部、情報システム部、内部統制監査室、法務部）を中心として、各事業本部におけるリスク管理部門が連携してその徹底を図ります。また、ますます複雑化するリスクに対して的確かつ迅速に対応するため、リスクを社内横断的に管理する組織として、取締役会のもとに設置したリスク管理委員会が全社リスク管理の整備に関する事項について審議決定を行います。

d) 取締役の職務執行の効率性確保

取締役会を原則毎月1回以上開催し、また、役員を中心に構成する常務会を随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図ります。各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する経営会議を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映します。また、執行役員制度の導入により、従来の取締役会が有していた経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することによって、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現します。

e) 企業集団における業務の適正確保

国内、海外の子会社管理規程に基づき子会社経営の効率化を推進するとともに、行動規準、リスク管理体制には子会社も含め、当社への報告および重要事項の事前承認の徹底を通じ業務の適正化を図ります。

f) 監査役の使用人に関する事項

必要に応じて監査役の職務の補助をすべき専従の使用人を置くこととし、監査役の指示による調査の権限を認めます。その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することとします。

g) 監査役への報告

当社および子会社の取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じ当社グループ全体の経営状況および事業の遂行状況について必要な報告および情報提供を行います。また、使用人が監査役への報告や情報提供をしたことを理由として、その使用人に対して、不利な取り扱いを行いません。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの監査体制の実効性を高めるため、経営直轄の内部統制監査室を設置し、監査役、会計監査人および内部統制監査室が情報交換を行う機会を確保します。また、監査役は、必要に応じて法律・会計等の外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担するものとします。

監視機能

監査役会制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。監査役は、内部統制監査室および会計監査人と随時、情報交換を行うことにより連携を図っています。

常務会および経営会議には常勤監査役も出席し、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業務計画の進捗状況を把握することで適切な監査の実現を図っています。

会計監査については有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしています。

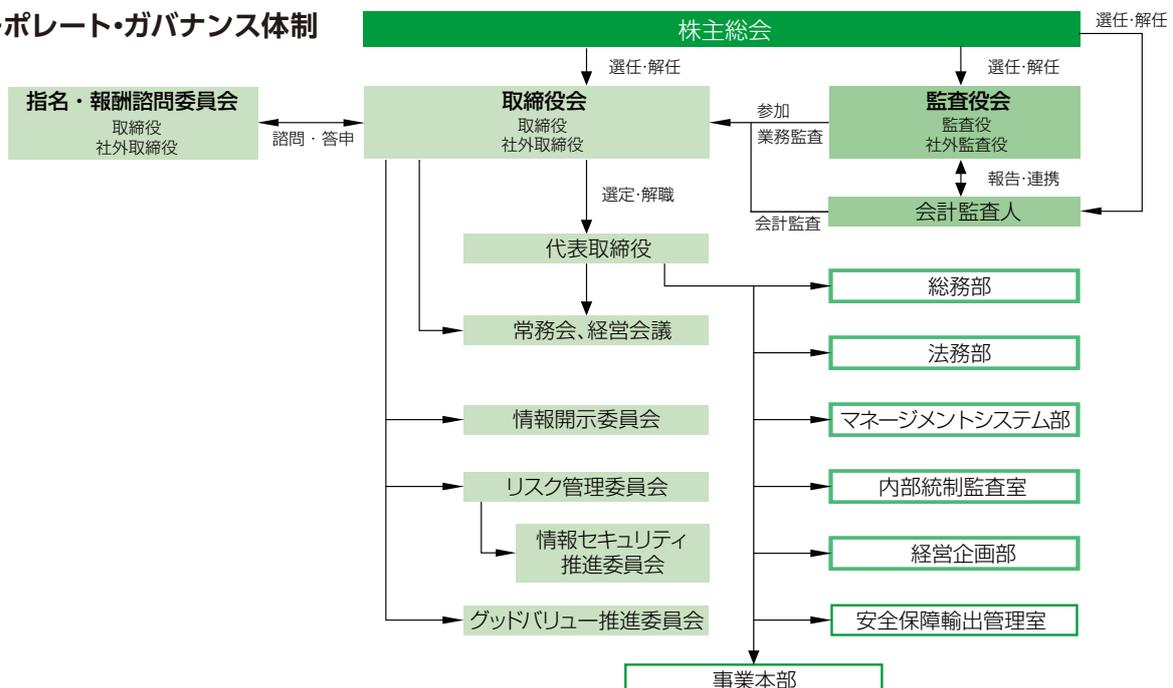
推進体制

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関であると位置付けられており、充実したコーポレート・ガバナンスのためには、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定の両立が不可欠であるとの考えのもと、当社は監査役会設置会社として、法令上認められる範囲内で通常の業務執行に属する事項の経営陣への委任を進める一方、監査役による経営監視の強化で経営の透明性・客観性を図っています。また、独立した社外取締役を3名選任するとともに、役員指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員会は必要に応じて開催し、指名・報酬に係る事項について審議したうえで、その結果を取締役会へ答申します。

社外取締役の専門分野

	企業経営	技術開発	医療・医学	人材育成
加川 純一	○	○		
浅井 紀子	○			○
植村 和正			○	○

コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

当社は、社会から信頼され続ける企業となるため、リスクマネジメントを重要な経営活動の一つと捉え、その管理体制を整備するとともに、重大なリスクの低減とリスクによる損失の最小化に努めています。

考え方

当社は、事業の継続と企業価値の向上を確保していくために企業活動に付随するさまざまなリスクを識別し、そのリスクを適正に評価したうえで、効率的かつ効果的な経営活動を行っています。

リスクマネジメント推進体制

リスクマネジメントの推進体制などを定めた「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理を推進するためリスク管理委員会を取締役会直轄の組織として設置しています。リスク管理委員会は、以下の業務を行っています。

- a) リスクの識別方法、評価方法、対応方法の検討およびリスク対応方法の決定
- b) リスク対応方法の実行結果の評価およびそれに基づく是正処置の検討
- c) 全社徹底事項の指示、連絡、要請等
- d) リスク管理委員会で決定した事項の監査およびモニタリング
- e) 取締役会への報告

BCP（事業継続計画）の策定

大規模な地震・火災・台風等、甚大な被害が発生した場合に備えて、人命の安全を最優先に考え、地域の皆様やお取引先様の復旧支援と自社の事業を継続させるためにBCPを策定しています。

<主な取り組み>

- ・全社員対象の教育および実務責任者向け研修の実施
- ・各種訓練の実施（初動対応訓練、事業復旧訓練、避難訓練、救急訓練、消火訓練など）
- ・備品の準備（帰宅支援セット、備蓄米、保存水、発電機など）
- ・取引先様向けBCP策定セミナー開催

情報セキュリティの考え方

情報セキュリティとは、コンピュータや情報の安全性を確保し、適切に活用できる状態を指し、機密性、完全性、可用性の3つの要素に分けて捉えることができます。当社では、技術情報、図面情報など機密情報の情報セキュリティレベル向上に努めているほか、情報資産を効率的に保護するために、セキュリティ対策を導入し、関連要領および作業手順を定めています。また、情報セキュリティに適用される法令、諸規制およびガイドラインを関連諸要領に明文化し、全従業員への教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ体制を整えています。

コンプライアンス

当社は、高い倫理観を持ち、良識に従った公正で適法な企業活動の実践に努めています。また、従業員一人ひとりが日常の中で取り組むべき行動規準を制定し、その周知徹底を図っています。

考え方

従業員一人ひとりが事業活動に関係する法令および企業倫理を順守し、公正かつ健全な企業活動を通じて社会的責任を果たします。

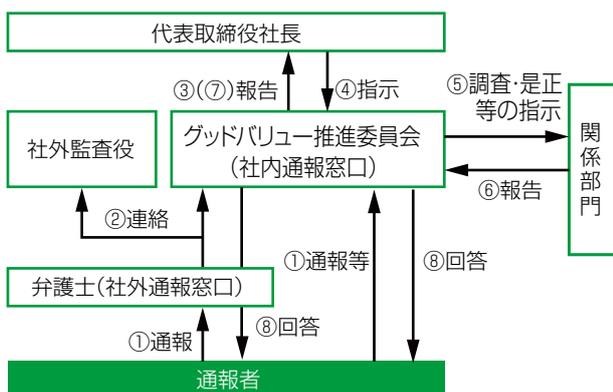
国内・海外コンプライアンス推進

従業員の行動に関する基本原則を定めた行動規準において法令順守を明記し、海外を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の高揚を目指してさまざまな取り組みを行っています。

内部通報制度

コンプライアンスに関わる問題を早期発見すべく、当社グループに勤務する従業員等を対象として、通報窓口を設置しています。社内の通報窓口に加え、独立した弁護士による社外通報窓口を併設することで、通報者の保護に配慮するとともに、コンプライア

通報処理体制



ンス問題を早期に発見し是正することに努めています。また、従業員に対して内部通報制度の周知を継続的に実施し、英語をはじめとする多言語対応を進め、海外拠点の従業員からの通報に対応できる体制づくりを進めています。通報内容は、代表取締役社長に遅滞なく報告されるとともに、グッドバリュー推進委員会にて調査検討し、是正および再発防止に向けた措置を行います。

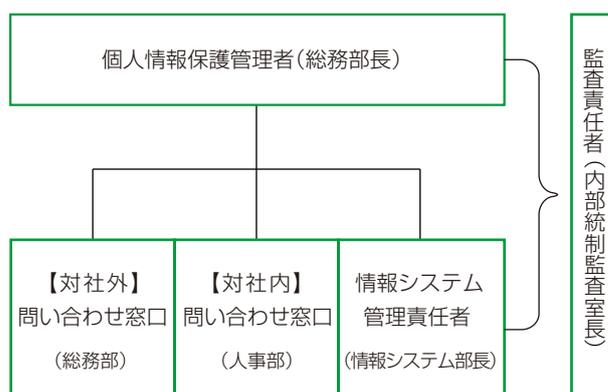
個人情報保護

企業活動を展開するにあたり、個人情報を適正に管理・保護することは企業としての重大な責務です。このような責務を果たすために、当社はCKDプライバシーポリシーに基づき、個人情報保護に関する規程を定め、個人情報の適正な保護を図っています。

CKDプライバシーポリシーURL：
<https://www.ckd.co.jp/privacy/>



個人情報保護体制



コンプライアンス研修の実施

コンプライアンス意識の喚起と定着を目指し、従業員に対しコンプライアンス研修を計画的に実施しています。国内では入社時、昇格時、海外赴任時などの機会に役割に応じた研修を行い、海外拠点の従業員に対しても折に触れ法令情報の提供・教育を行っています。研修項目は、ハラスメントへの注意喚起、機密情報の管理、カルテル防止対策等を基本とし、対象者の職務に応じた研修内容となるように工夫を凝らしています。

コンプライアンスに徹した誠実な行動こそが、全てのステークホルダーから信頼を獲得する方法であることを肝に銘じ、教育を行います。

役員一覽



社外監査役
南谷 直毅

取締役 執行役員
湯原 真司

社外取締役
植村 和正

代表取締役 専務執行役員
奥岡 克仁

社外取締役
加川 純一

代表取締役社長
梶本 一典

社外取締役
浅井 紀子

取締役 常務執行役員
国保 雅文

常勤監査役
大森 繁

代表取締役社長 梶本 一典

1980年 4月 当社入社
2004年 6月 取締役 執行役員 営業本部長
2005年 6月 取締役 常務執行役員
2008年 6月 代表取締役社長(現)

代表取締役 専務執行役員 奥岡 克仁

1991年 4月 当社入社
2014年 6月 コンポーネント本部
副本部長 統括管理部長
2015年 6月 執行役員
コンポーネント本部長(現)
2016年 6月 取締役 執行役員
2018年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 代表取締役 専務執行役員(現)

取締役 常務執行役員 国保 雅文

1983年 4月 当社入社
2005年 10月 営業本部
販売企画部長
2008年 10月 台湾喜開理股份有限公司
董事長 總經理
2012年 9月 経営企画部長(現)
2015年 6月 執行役員
2018年 6月 取締役 執行役員
安全保障輸出管理室長(現)
内部統制監査室長(現)
2019年 6月 取締役 常務執行役員(現)



社外監査役 林 公一 取締役 執行役員 林田 勝憲 社外監査役 澤泉 武

社外取締役 加川 純一

1977年 4月 日本特殊陶業(株) 入社
 2003年 6月 取締役
 2007年 6月 常務取締役
 2009年 6月 専務取締役
 2011年 6月 顧問 技監
 2012年 6月 当社取締役(現)
 2014年 7月 日本特殊陶業(株) 嘱託(現)

社外監査役 林 公一

1990年 10月 KPMG
 New York事務所入所
 1997年 4月 公認会計士登録(現)
 2008年 3月 (株) アタックス
 代表取締役(現)
 2010年 6月 当社監査役(現)
 2013年 6月 (株) プラザクリエイト本社
 社外監査役
 2018年 6月 (株) プラザクリエイト本社
 社外取締役(現)

社外取締役 浅井 紀子

1997年 4月 名古屋大学
 経済学部助手
 1999年 3月 名古屋大学
 博士(経済学) 取得
 2003年 4月 中京大学
 経営学部助教授
 2007年 4月 中京大学
 経営学部教授(現)
 2015年 6月 当社取締役(現)

社外監査役 南谷 直毅

1993年 4月 弁護士登録(現)
 1999年 9月 南谷法律事務所開設
 2006年 6月 当社補欠監査役
 2011年 5月 ユニー(株) 社外監査役
 2012年 6月 当社監査役(現)
 2013年 5月 (株) サークルKサンクス
 監査役
 2016年 9月 ユニー・ファミリーマート
 ホールディングス(株)
 社外監査役

取締役 執行役員 湯原 真司

1986年 4月 当社入社
 2007年 10月 営業本部 名古屋支店
 名古屋営業部長
 2012年 5月 営業本部 大阪支店長
 2013年 6月 執行役員
 2014年 4月 営業本部 副本部長
 2015年 4月 営業本部長(現)
 2018年 6月 取締役 執行役員(現)

社外取締役 植村 和正

1990年 3月 名古屋大学
 博士(医学) 取得
 2005年 8月 名古屋大学 医学部附属
 総合医学教育センター
 教授
 2009年 4月 名古屋大学 総長補佐
 2017年 4月 愛知淑徳大学
 健康医療科学部教授(現)
 2017年 5月 名古屋大学 名誉教授(現)
 2017年 6月 当社取締役(現)

社外監査役 澤泉 武

1974年 4月 (株) 住友銀行
 (現(株) 三井住友銀行)
 入行
 2002年 6月 執行役員
 大阪第二法人営業本部長
 2003年 6月 三井住友カード(株)
 常務取締役
 2006年 10月 アルファリート・
 アドバイザーズ(株)
 代表取締役社長
 2008年 6月 SMBCコンサルティング(株)
 代表取締役社長
 2014年 6月 当社監査役(現)
 2014年 10月 ラオックス(株)
 顧問(現)

取締役 執行役員 林田 勝憲

1984年 4月 当社入社
 2006年 6月 自動機械事業本部
 製造部長
 2009年 5月 自動機械事業本部
 電池技術部長
 2011年 4月 購買本部 調達部長
 2018年 6月 執行役員
 自動機械事業本部長(現)
 2019年 6月 取締役 執行役員(現)

常勤監査役 大森 繁

1980年 4月 当社入社
 2005年 3月 営業本部
 販売企画部長
 2012年 4月 営業本部
 名古屋支店長
 2014年 4月 営業本部
 大阪支店長
 2016年 6月 常勤監査役(現)

人材

能力を活かす人材開発の実現

「人材重視の企業風土」を築いていくためには、グローバル人材育成と個人の自己実現に挑戦できる働きがいのある職場づくりが必要だと考えています。性別・年齢・国籍等に関係なく、多様な人材一人ひとりの可能性を大切に、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍できるように、人材育成を強化しています。

考え方

当社は「人材重視の企業風土」を経営理念の一つとして掲げており、「人材」を「人材」として企業の持続的な発展・成長のための重要な経営資源と位置付けています。

従業員の能力開発を経営にとっての最重要テーマの一つに据え、グローバルに事業を展開する中、お客様により良い価値ある商品・サービスを提供できる人材の育成を目指しています。

方針

生産面では、高い技能やコア技術を継承するとともに、新しい事業に挑戦できる人材、営業面では、国内のみならず世界各地のお客様に満足していただける提案力のある人材を、戦略的かつ計画的に育成し配置を行います。

人材重視の企業風土

一人ひとりの可能性と働きがいを大切に、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強みを最大限に発揮できる企業風土をつくります。

キャリアプランシートの導入

社員にとって働きがいのある職場にするため、上司がコミュニケーションツールとして「キャリアプランシート」を使って部下のキャリアデザインを支援しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と家庭生活の両輪が充実してこそ、従業員が自己実現できる魅力的な職場になると考え、これを両立するためのさまざまな施策に取り組んでいます。

■ 時間管理と業務改善による労働時間の削減

- ・業務改善の実施による時間外労働の削減
- ・週1日の定時退社日の設定
- ・一斉有給休暇取得日の設定
- ・時間単位有給休暇制度の運用

■ 育児支援制度

全従業員を対象に育児休業制度を設けています。また、小学校4年生に進級するまで利用できる短時間勤務制度や時間外労働の免除制度を設けています。女性が安心して出産ができ、育児をする男女従業員が家庭生活と仕事を両立できるような労働環境を整備しています。

■ 介護支援制度

家族の介護をする従業員が、家庭生活と仕事を両立できるような環境を整備しています。配偶者、子ども、本人または配偶者の父母や、同居し、かつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、孫を対象に、原則1年間を上限に介護休業を取得できます。

人材重視の企業風土をつくります 執行役員 人事部長 岡田 和秀



当社グループは海外法人を含め、4,582名の従業員がいます（2019年3月31日現在）。さまざまな国籍の人材がCKDの旗のもと、個々の技能、技術力、生産性を高め、お客様の求める付加価値の高い商品・サービスを提供しています。今後もお客様の高いニーズにお応えするべく、また、従業員のワーク・ライフ・バランスにも応えるべく、働き方改革を実施し、人材重視の企業風土の構築を積極的に行ってまいります。

ダイバーシティ推進

性別・国籍・年齢に関係なく多様な人材を活かすダイバーシティを推進していきます。

女性活躍推進の取り組み

女性がその力を存分に発揮し活躍し続けられる環境を整えていくことは、従業員一人ひとりがより活躍できる土壌を育むことにつながります。

この取り組みの一環として、2018年4月から本社小牧工場敷地内に託児所を開設しました。また、託児所を利用できない地域の勤務者に対しては、認可外保育所の入所者費用補助制度を同時にスタートしました。

外国籍社員の活躍

ダイバーシティおよびグローバル化を推進するため、外国籍社員の積極的な採用を実施し、日本国内では35名の外国籍社員が活躍しています。また、「外国人技能実習制度」を積極的に活用し、中国・フィリピン・インドネシアを中心に、198名の技能実習生を受け入れています(2019年3月31日現在)。

再雇用制度の充実

2012年4月から定年退職者の再雇用制度を拡充しました。60歳定年後の生き方について、従業員の選択肢を増やすため、現行の再雇用制度は維持しながら、さらに年齢制限なく働ける生涯現役制度を設けています。

人材育成

多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮して活躍できる取り組みを強化しています。

教育訓練

全従業員を対象にした階層別教育を基盤に、それぞれの役割に応じた教育や、業務に応じて選択できる自己啓発を支援する教育を実施しています。また、部署ごとにおいても、働きやすい環境の整備やスキルアップのための取り組みを実施しています。

海外トレーニー制度

日本と海外現地法人との間で互いに社員を研修に送り出す海外トレーニー制度を実施しています。グローバル人材を育成し、お互いの仕事の進め方などを理解することで、業務改革につなげています。

技能研修道場

2016年度から、金属加工用の工作機械や測定器などの使い方を学ぶ「技能研修道場」を導入しまし

た。部品加工の部門において、若手社員の技能レベルの向上と、シニア社員が持つ熟練した技能を伝承することで、加工における技能レベルのさらなる向上を目的にしています。

社内語学講座

ビジネスのグローバル化に伴い必要となる従業員の語学学習得をサポートするため、各言語の社内講座を開催しています。また、語学学習法セミナーの実施や社外講座、通信教育への支援など、従業員の自己啓発を支援する機会を設けています。

労働安全衛生

当社は、災害ゼロを目指し、全員参加で安全衛生活動に取り組み、安全第一の企業文化を築いていきます。

基本理念

私たちは何よりも安全を優先し、正しくモノづくりを行います。

安全で健康な職場から、安心してお使いいただける製品をお客様へ提供します。

方針

1. 健康な心と身体を維持します。
2. 安全第一で行動し、全員で安全意識を高めます。
3. 法令、社内ルール、作業手順を守ります。
4. 危険予知に努めます。
5. 安全で安心な製品をつくります。

健康経営の推進

当社は、社員の健康を重要な経営課題の一つと捉え、社員の健康意識を高め、心身ともに健康で生き生きと働ける職場づくりに取り組んでいきます。

CKD健康経営宣言

社員の健康を重要な経営課題の一つとして捉え、健康保険組合や労働組合と連携し社員の健康意識を高め、心身ともに健康で生き生きと働ける職場づくりに取り組み、「健康経営」を推進することをここに宣言します。

重点施策

1. ワーク・ライフ・バランス(働き方改革、労働時間管理)
2. 生活習慣病予防(食事・睡眠・運動習慣の改善、受動喫煙防止、禁煙活動の推進)
3. 働きやすい環境整備(メンタルヘルス推進、職場環境の改善、治療と仕事の両立支援)

品質マネジメントシステム

より高品質な製品を実現するために

「お客様に満足いただける製品とサービスの提供」をより確実に、より効率的に推進するため、全社で品質および環境マネジメントシステムの継続的改善に努めるコミットメントとして、毎年度、品質・環境方針を設定し、当社で、または当社のために働く全ての方々に周知しています。

方針

品質・環境方針では、「お客様に満足いただける製品とサービスの提供」をより確実に、より効果的に推進するため、次の方針を掲げ、全社で品質マネジメントシステムの継続的改善に努めています。

【品質】

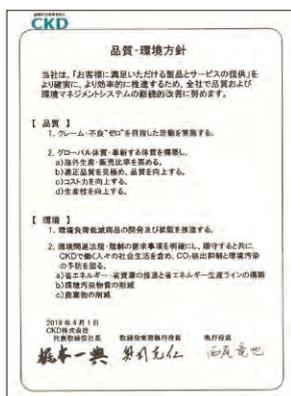
1. クレーム・不良“ゼロ”を目指した活動を実施する。
2. グローバル体質・革新する体質を構築し、
 - a) 海外生産・販売比率を高める。
 - b) 適正品質を見極め、品質を向上する。
 - c) コスト力を向上する。
 - d) 生産性を向上する。

品質の方針は、品質目標につながる不具合の発生防止を原点にし、体質改善の対象を海外、品質、コスト力、生産性とすることで、継続的改善に取り組んでいます。

ISO9001を柱にした品質マネジメントを構築し、年2回の内部監査とマネジメントレビューで運用状況を

評価するなど、持続的な品質向上に取り組んでいます。また、毎年11月は品質月間として、海外子会社を含む全従業員が参加し、品質重視の意識を高める取り組みをしています。

品質・環境方針



国内外のCKDグループ各社でISOの認証を取得

ISO9001、ISO14001取得状況

	取得認証	取得日
CKD (株)	ISO9001	1994年6月24日
	ISO14001	2000年12月8日
CKD THAI CORP. LTD.	ISO9001	2004年1月14日
	ISO14001	
喜開理(中国) 有限公司	ISO9001	2009年1月4日
	ISO14001	
CKD日機電装(株)	ISO9001	2018年3月16日

取り組み

事例① 自工程完結の定着活動

不良を作らない・作り続けない、不良を後工程に流さない

クレームゼロ、不良ゼロを目指した自工程完結*1の定着活動を品質方針に掲げ強力に推進しています。

この活動では、決められたことを徹底して守り、「不良を作らない・作り続けない・不良を後工程に流さない」をキーワードとし、自工程完結の定着に向けたさまざまな活動を継続的に取り組んでいます。

主な活動として、組織全体で改善活動に取り組むため、現場の管理・監督者を対象に、自工程完結の重要性教育を実施し、組織全体の活動につなげています。

また、組織の中でより具体的な活動となるよう、2016年度から工程不良率低減方策の中期計画として「Challenge1000*2」を掲げ活動しています。この活動を、工程不良のQCストーリーによる改善、自



Challenge1000活動の現場指導

工程完結の実践に対するリーダー教育(OJT)の場として取り組んでいます。本活動は国内工場のみならず、海外生産拠点でも同様に取り組んでおり、全世界のお客様に安心して当社製品をお使いいただくため、「現場力の向上」に努めています。

- *1 自工程完結とは
品質やライン・機械の作り込みにより、自分の工程で作ったものは自分で品質を保証する考え方のこと。
- *2 Challenge1000とは
工場単位で不良率の高い量産ラインを重点ラインに定め、不良率低減目標1,000ppm(0.1%)を目指し、継続的な改善に全部門が総力で取り組むもので、活動を通しQCストーリーに沿った改善および自工程完結を実践教育(OJT)する活動。

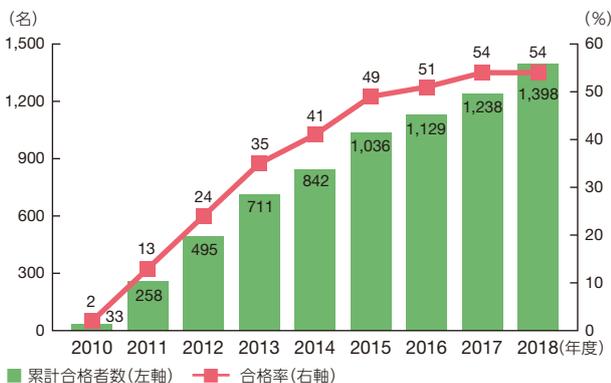
事例② QC検定受験によるスキル向上

QC検定による啓蒙で全社の品質意識を向上

全社の品質意識の向上を狙い、2010年度からQC(品質管理)検定受験に対する啓蒙活動をスタートし、2018年度までの9年間で1,398名が合格しました。また、これらの合格者の中には、技術・生産・購買のみならず、営業・本社スタッフも多数います。QC検定に挑戦する過程で、品質の基礎知識を知り、共通の言葉で会話ができることが最大の成果で、管理や改善の進め方に大いに活かしています。QC検定の受験は、全社の教育訓練計画書で毎年計画され、持続的な活動として全社レベルで根付いています。

また、社内講師による受験直前の講習会を開催するなど、合格に導く活動にも精力的に取り組んでいます。

QC検定 合格者の推移



事例③ 品質月間の取り組み

品質第一で製品とサービスを提供する

毎年11月に開催する「品質月間」行事では、品質月間メッセージの発信、役員QCパトロールの実施、品質活動の報告と評価、品質標語の募集と表彰などを実施し、全員参加で活動しています。

「品質月間」では、全国的行事が実施されますが、品質目標の状況、日頃の改善活動について点検し、気付きの機会にするだけでなく、達成した成果を表彰し、現場力の向上を図っています。

また、品質月間メッセージにより趣旨を伝達し、国内外の従業員とコミュニケーションを図り、品質に関する認識を深めています。

さらに、社長と役員によるQCパトロールでは、各生産工場の製造現場の品質状況を直に点検し、品質にコミットメントしています。



QCパトロール

事例④ 購買先様への品質啓蒙活動

品質方針説明会と品質改善活動

毎年品質月間行事の一環として、主要購買先様に対して品質方針説明会を開催しています。品質方針説明や過去1年間の品質状況の報告に加え、品質保証部門から変更管理^{*3}の重要性に係る説明等を行っています。また、説明会後には、各購買先様における品質管理状況および二次購買先様への説明状況の



アンケートを実施し、本説明会の内容が確実に展開されるよう、フォローを実施しています。

- *3 変更管理とは
当社のモノづくりの中で、製造方法、材料、機械設備等を変更する際、お客様に納入する製品に対し、予測されるリスク(不具合)が最小限になるよう管理すること。

環境マネジメントシステム

美しい環境と共生していくために

公害問題、欧州RoHS指令をはじめ製品に適用される環境規制への対応まで、全社を挙げて改善活動に取り組んでいます。また、低炭素社会の実現を国際社会での必須の課題として受け止め、美しい環境と共生する事業活動はもちろんのこと、従業員一人ひとりのエコ活動が大きな成果を生み出すと考えています。法律、規則を順守し、メーカーとして長年培ってきた自動化技術、流体制御技術を活かした当社らしい環境にやさしい商品を開発し、お客様にお届けすることにより、今後も地球環境の保全に貢献していきます。

方針

当社の活動・製品およびサービスが環境影響に対して適切であること、継続的な改善および汚染の予防を目指すことに関するコミットメントとして、環境についての方針を設定しています。

【環境】

1. 環境負荷低減型商品の開発および拡販を推進する。
2. 環境関連法規・規則の要求事項を明確にし、順守すると共に、CKDで働く人々の社会生活を含め、CO₂排出抑制と環境汚染の予防を図る。
 - a) 省エネルギー・省資源の推進と省エネルギー生産ラインの構築
 - b) 環境汚染物質の削減
 - c) 廃棄物の削減

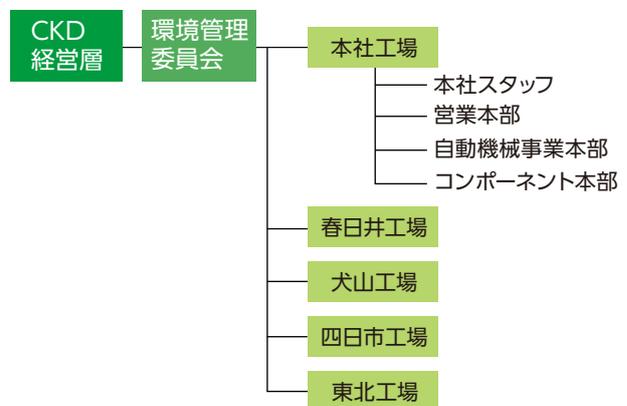
環境負荷低減型商品については、省エネ、省資源だけでなく、ライフサイクルの視点を考慮し、開発・拡販しています。また、環境関連法を順守しつつ、企業の社会的責任を認識した活動、およびCO₂排出抑制と環境汚染予防を行い、環境負荷を少しでも低減できるよう努めています。

環境目標と実績

	目標	実績
環境負荷低減型商品の開発および拡販	当社基準を満たしたエコ製品の開発および発売	年間の開発・発売件数に目標を設けています。2018年度目標達成率は87%となりました。
	環境負荷低減型商品を拡販する	前年度比10%アップを目標としています。2018年度目標達成率は100%となりました。
	環境負荷低減型商品に対する顧客の改善要求情報を収集し、開発・改良を提案する	営業担当部門に目標件数を設けています。2018年度目標達成率は259%で、目標を達成することができました。
環境汚染物質の削減	REACH規則に対応する製品含有化学物質データの収集	お客様からの含有物質データ提供要求にお応えするために、含有物質のデータ収集を進めています。
省エネ・省資源の推進	インフラ・生産工程を改善し、エネルギー使用量を削減する	省エネ法削減努力目標の年1%（原単位）を目標としています。2018年度は前年度と比較してエネルギー使用量が0.2%増加したものの、原単位では1.1%削減できました。2014～2018年度の5年間平均原単位3.6%削減で目標を達成しています。

体制

環境負荷の軽減のために、全社を挙げて取り組んでいます。



環境法規制と順守状況

当社の活動には、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃掃法）をはじめ各種環境法が適用されています。法令順守はもとより、継続的な改善を進めております。

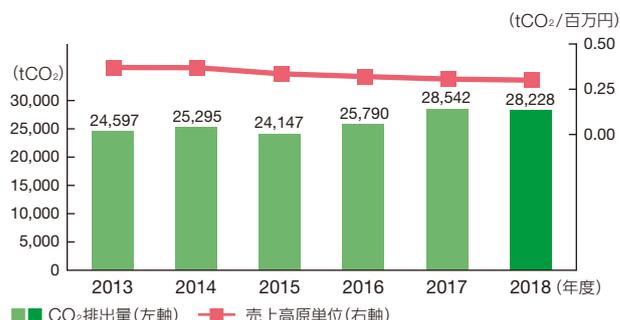
地球温暖化対策の取り組み

省エネ設備の導入、省エネルギーラインの構築等の改善活動を継続的に実施し、CO₂排出量原単位の削減を図っています。

- CO₂排出量は2013年度比15% (3,631 tCO₂) 増加していますが、売上高原単位では同比19%削減しています。

(注)集計範囲:国内工場・営業所

CO₂排出量の推移



産業廃棄物削減の取り組み

工場にて発生する産業廃棄物の分別、排出、保管、委託処理を管理し、廃棄物の削減・再資源化に取り組んでいます。

- 産業廃棄物排出量は2013年度比28% (266t) 増加していますが、売上高原単位では同比10%削減しています。

(注)集計範囲:国内工場

産業廃棄物排出量の推移



水使用量削減の取り組み

工場にて使用する水の使用において水資源の有効活用を行い、使用工程の改善、節水に取り組んでいます。

- 水使用量は2013年度比13% (44,017 m³) 増加していますが、売上高原単位では同比20%削減しています。

(注)集計範囲:国内工場

水使用量の推移



環境に関する設備投資状況

環境保全を目的とした国内4工場の設備投資額と、その内容は右表のとおりです。投資金額は、主に設備関連の費用を集計し、人件費等の経費は含めていません。

年度	投資金額 (百万円)	主な内容
2014	253	エネルギー転換 (重油、LPガス→都市ガス) 高効率空調設備への更新
2015	310	高効率空調設備への更新 コージェネレーション導入
2016	111	空調設備の運転方法改善 電力制御方法の改善
2017	111	照明のLED化 水再利用設備導入 コンプレッサ設備更新
2018	314	高効率空調設備への更新 コージェネレーション導入 照明のLED化 コンプレッサ設備更新

地域社会

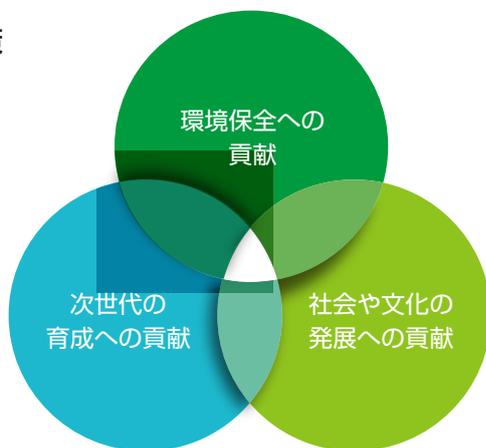
地域社会と共存し、社会に貢献できる開かれた企業を目指します。

「環境保全への貢献」「次世代の育成への貢献」「社会や文化の発展への貢献」を方策とし、さらに2011年に発生した東日本大震災の被災地への継続的な支援を行っています。国内外において、地域社会とともに持続可能な社会の実現のために努めていきます。

基本方針

良き企業市民として社会との関わりを大切に、社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献します。(企業理念・経営理念・行動規準に基づく)

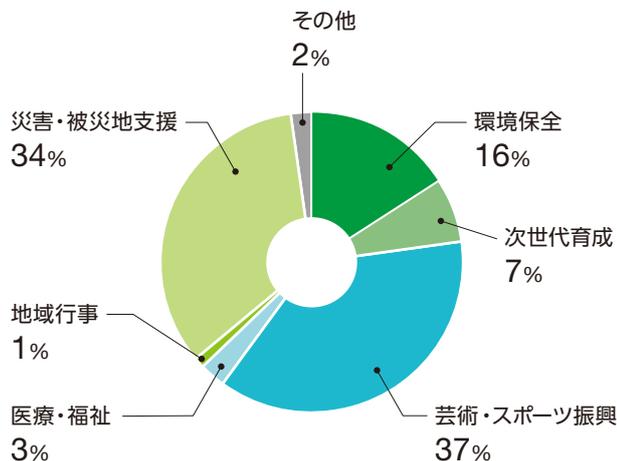
方策



取り組み

CSR基金

2006年6月から、社会への貢献を目的に、CSR基金の運用を開始しています。2018年度は、東日本大震災で被災した子どもたちへの支援や芸術・スポーツ振興団体への寄付などを積極的に行いました。



ボランティア休暇制度の制定

従業員の社会貢献活動を支援するため、年間3～5日のボランティア休暇の取得ができます。

対象は福祉活動、災害救援活動・復旧活動、自然環境保護活動など広域にわたり、従業員一人ひとりが身近な社会に貢献できる体制を整えています。

環境保全への貢献

CKDの森づくり活動



愛知県瀬戸市にある「海上(かいしよ)の森」で、従業員とその家族を対象にボランティアを募集し、森林保全活動を実施しています。間伐や除伐、見晴らし台周辺の林内整理や遊歩道の保全など、年間を通じて継続的に活動しています。

大山川クリーンアップ活動



「大山川クリーンアップ」は、毎年9月に地域住民と従業員が共同で取り組む清掃活動です。本社工場のある愛知県小牧市の中心を流れる大山川を再生し、豊かな自然を残す環境保全活動に参加しています。

尾張広域緑道の清掃活動

毎月、犬山工場に隣接する尾張広域緑道の清掃活動を実施しています。清掃範囲は緑道上の公園・多目的グラウンドなどで、毎年夏には地域の盆踊り会場としても利用されています。

次世代の育成への貢献

■ 「モノづくり」から学ぶ理科教室



本社のある小牧工場周辺地域の小学生を対象に「モノづくりから学ぶ理科教室」を開催しています。子どもたちの理科離れが進んでいる問題の解決に向け、理科に関心を持ってもらうため、また未来を担う子どもたちの育成を目的としています。

■ 薬学生実務実習

薬学教育の5年生を対象とした実務実習を実施しています。「PTP*シートに対する知識を深める」というテーマで実習を開催し、医薬品用PTP包装機の実機を運転して、PTPシートがどのようにして製造されるのかを学んでいただきます。

* PTP (Press Through Package) : 押し出して取り出す包装の意味



PTPシート

■ サイエンス・インカレへの協賛



学生の自主研究を支援するサイエンス・インカレに協賛しています。2018年度は、全国から集まった学生100組の発表の中から一つをCKD賞として選出し、表彰しました。

社会や文化の発展への貢献

■ エコキャップ・使用済み切手回収活動

ペットボトルのキャップと使用済み切手の回収活動を実施しています。回収したエコキャップを再資源化業者へ売却し、売上益を世界中の子どもたちのワクチン接種費用として寄付します。使用済み切手は、海外医療支援を行う団体に寄付し、コレクターへ売却した売上益が活動資金となります。

■ 献血運動への積極的な取り組み

2006年から献血活動を実施しています。2018年度は253名が参加しました。

■ TABLE FOR TWOの実施

TABLE FOR TWOとは、社員食堂で提供するヘルシーメニューの料金の一食あたり20円を寄付金とし、アフリカの子どもたちへ給食を送る活動です。国内4工場の社員食堂で実施しています。

■ こども110番の家への協力

地域の子どもの安全をサポートし、不審者から身を守るために緊急時に駆け込める場所を提供する「こども110番の家」活動に協力しています。

海外における社会貢献

■ 中国での環境保全活動

CKD中国では、工場の周辺企業と協力し、地域の道路のゴミ拾いをしながらエコ活動を提唱する、環境保全活動に参加しました。

■ タイでの環境保全活動



CKDタイでは、Sattahip Naval Baseでサンゴ礁の保護活動に参加し、従業員がサンゴを植えました。

■ アメリカでの活動

CKD USAではブルックフィールド動物園(シカゴ)でのクリスマスツリーの飾り付けイベントに参加しています。その参加費の一部は、野生動物保護や森林保護に充てられます。他にも、恵まれない子どもたちへクリスマスにおもちゃ箱を寄付するプログラム(Toys for Tots)に参加するなど、社会貢献活動に取り組んでいます。



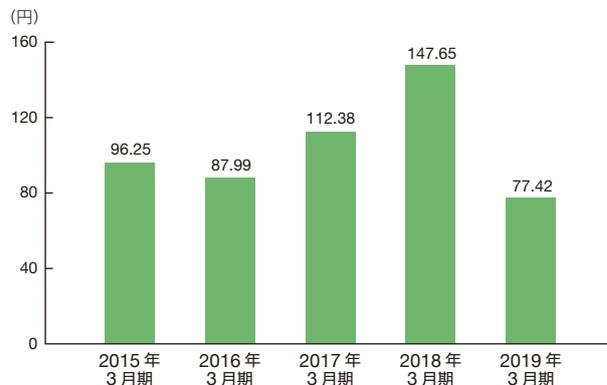
財務・非財務ハイライト

収益

売上高 **115,665**百万円 営業利益率 **4.7%**

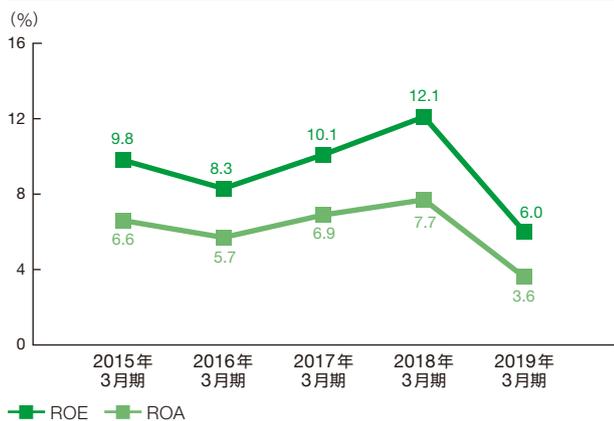


1株当たり当期純利益 (EPS) **77.42**円



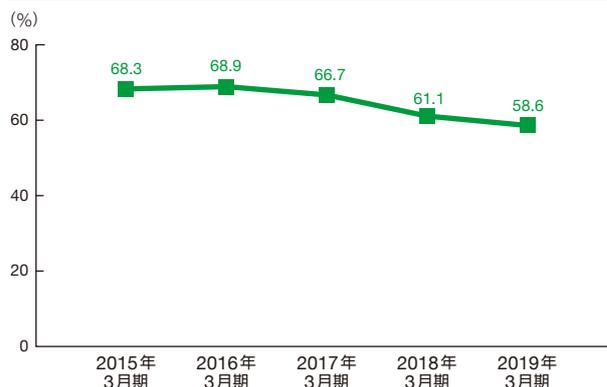
企業価値

ROE **6.0%**



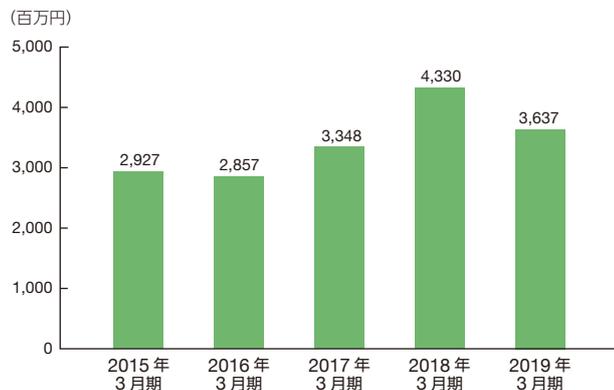
財務基盤

自己資本比率 **58.6%**



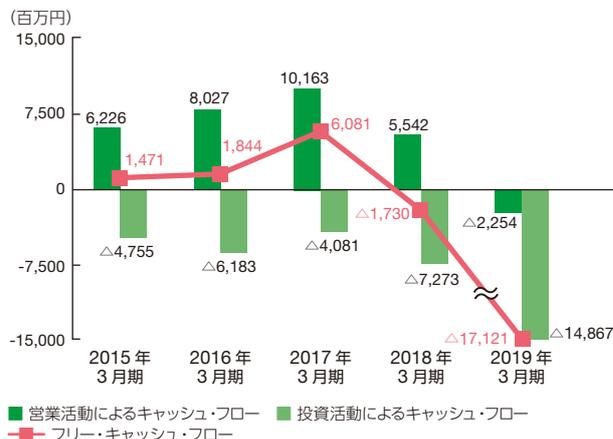
研究開発

研究開発費 **3,637**百万円



キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー **△17,121**百万円



ダイバーシティ

管理職に占める女性労働者の割合* **0.6%**



*CKD (株) の社員、各年3月31日時点

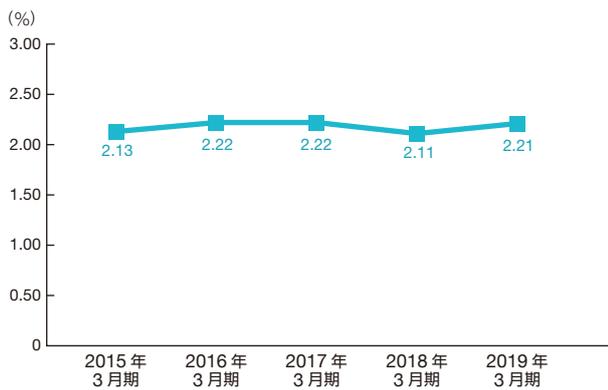
従業員

海外従業員比率 **40.1%**



ダイバーシティ

障がい者雇用率 **2.21%**



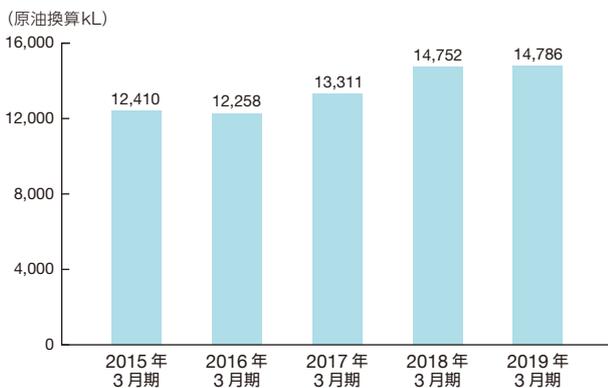
労働安全衛生

時間外労働時間数 **58,047**時間



環境

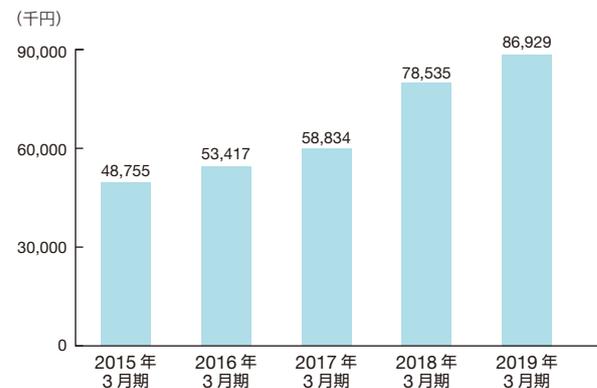
エネルギー使用量 **14,786**原油換算kL



(注) 集計範囲：国内工場・営業所

人材

教育訓練費 **86,929**千円



11年間の財務サマリー

中期経営計画

NEW CKD 2012

	(単位)	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
経営実績					
売上高	百万円	68,175	50,035	72,020	72,804
売上総利益	百万円	15,796	11,421	20,657	19,655
販売及び一般管理費	百万円	13,969	11,087	13,154	13,588
営業利益	百万円	1,826	333	7,502	6,067
経常利益	百万円	872	711	7,528	6,213
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	△2,849	1,494	4,577	3,741
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,183	7,775	4,048	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,276	△831	△1,048	△3,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,312	△5,838	△766	△2,450
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	△92	6,944	2,999	754
財政状態					
総資産	百万円	62,802	62,869	72,171	70,079
純資産	百万円	39,594	41,480	45,335	48,322
現金及び現金同等物	百万円	4,458	5,581	7,728	5,961
有利子負債	百万円	11,281	6,012	5,851	4,040
投資					
減価償却費	百万円	3,314	2,918	2,639	2,769
設備投資額	百万円	1,879	597	2,180	2,963
研究開発費	百万円	2,149	1,731	2,245	2,151
1株当たり情報					
1株当たり当期純利益(EPS)	円	△45.28	24.04	73.40	58.96
1株当たり配当金	円	16	6	14	12
1株当たり純資産額(BPS)	円	636.90	667.24	714.46	761.54
経営指標					
製品別売上高					
自動機械部門	百万円	16,731	11,967	13,061	14,762
機器部門	百万円	51,443	38,068	58,959	58,041
海外売上高比率	%	21.9	15.8	20.6	20.3
地域別売上高					
日本	百万円	53,212	42,122	57,155	58,043
アジア	百万円	13,305	6,907	13,080	12,712
その他	百万円	1,658	1,006	1,785	2,047
ROE	%	△6.7	3.7	10.5	8.0
ROA	%	△4.1	2.4	6.8	5.3
自己資本比率	%	63.0	66.0	62.8	69.0

(注) 2018年4月1日からの会計方針の変更に伴い、2018年3月31日に終了した会計年度の数値を修正しております。

長期VISION 10年VISION

GLOBAL CKD 2015

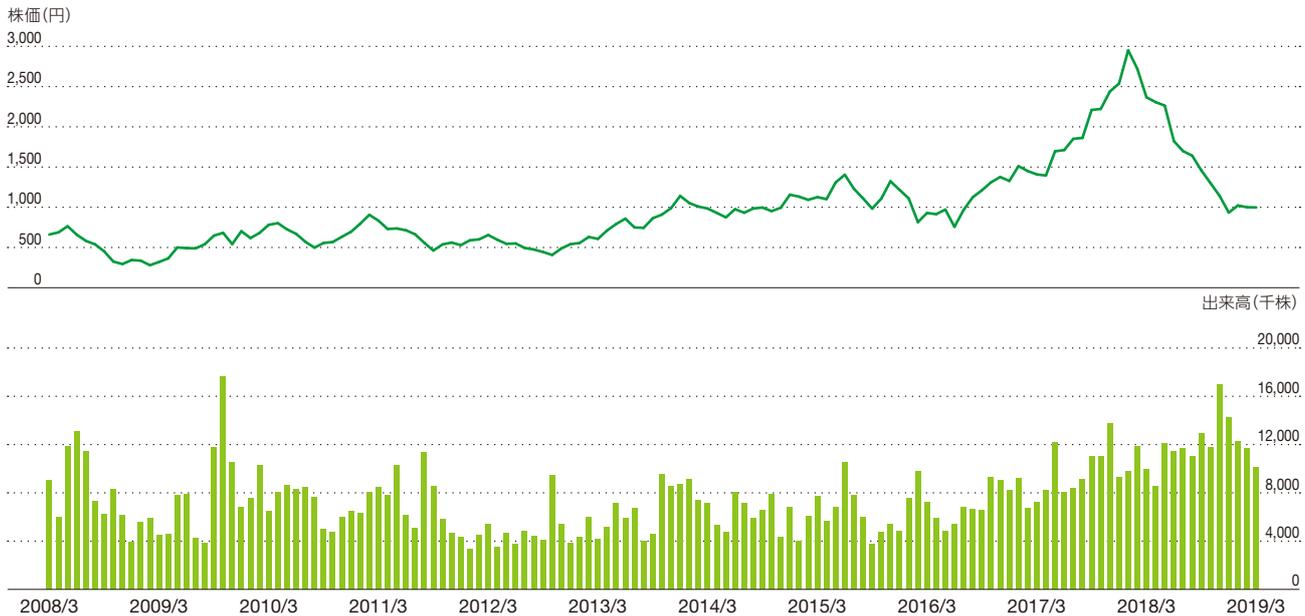
Challenge CKD 2018

Build-up CKD 2021

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
65,031	75,491	83,379	88,117	94,012	115,700	115,665
17,022	23,151	25,439	26,734	28,727	35,835	28,510
13,778	15,268	17,076	18,627	19,146	23,363	23,081
3,244	7,883	8,363	8,107	9,580	12,472	5,429
3,517	8,136	8,735	8,094	9,771	12,469	5,425
2,452	5,456	6,010	5,459	6,958	9,142	4,793
7,008	9,754	6,226	8,027	10,163	5,542	△2,254
△5,017	△6,224	△4,755	△6,183	△4,081	△7,273	△14,867
△57	△2,330	618	△3,329	△2,505	2,559	14,374
1,990	3,530	1,471	1,844	6,081	△1,730	△17,121
71,742	86,711	96,018	96,412	106,361	130,887	136,961
50,852	57,712	65,555	66,419	70,957	80,058	80,444
8,180	9,831	12,290	10,342	13,905	14,799	12,028
5,070	3,446	5,411	4,391	3,602	11,684	28,627
2,619	2,485	3,188	4,060	3,964	4,230	5,173
2,710	5,800	5,454	7,801	4,864	9,422	14,843
2,336	2,709	2,927	2,857	3,348	4,330	3,637
38.99	87.36	96.25	87.99	112.38	147.65	77.42
10	18	24	26	30	37	28
814.25	924.09	1,049.70	1,072.72	1,146.02	1,291.26	1,296.94
14,202	15,113	15,920	16,954	18,380	16,344	16,027
50,828	60,377	67,458	71,163	75,631	99,355	99,638
20.8	22.6	27.6	29.7	25.5	27.8	26.9
51,499	58,461	60,352	61,907	70,046	83,518	84,515
11,966	14,815	20,455	22,469	20,772	28,529	27,253
1,565	2,214	2,571	3,741	3,193	3,652	3,897
4.9	10.1	9.8	8.3	10.1	12.1	6.0
3.5	6.9	6.6	5.7	6.9	7.7	3.6
70.9	66.6	68.3	68.9	66.7	61.1	58.6

株式情報

株価の推移



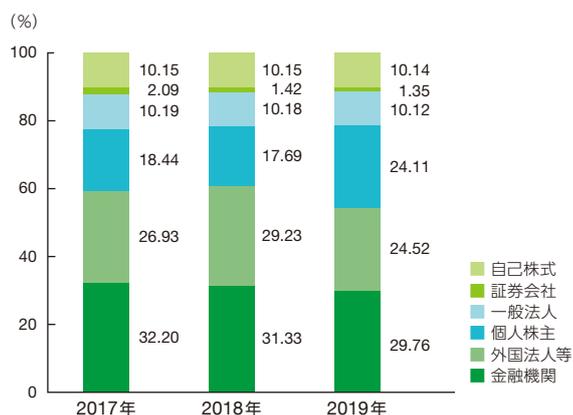
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	233,000,000株
発行済株式総数	68,909,449株
株主数	15,114名

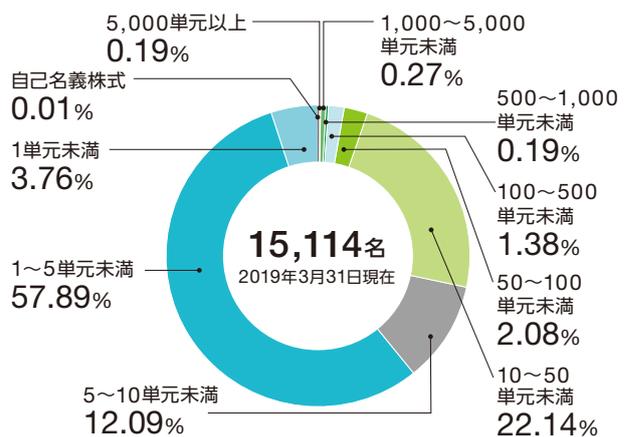
配当・配当性向 (3月期)

	配当(円)	配当性向(%)
2019年	28	36.2
2018年	37	25.1
2017年	30	26.7
2016年	26	29.5
2015年	24	24.9
2014年	18	20.6
2013年	10	25.6
2012年	12	20.4
2011年	14	19.1
2010年	6	25.0
2009年	16	—
2008年	22	25.9

株式所有者状況 (各年3月31日時点)



所有株数別株主数比率(1単元:100株)



会社情報

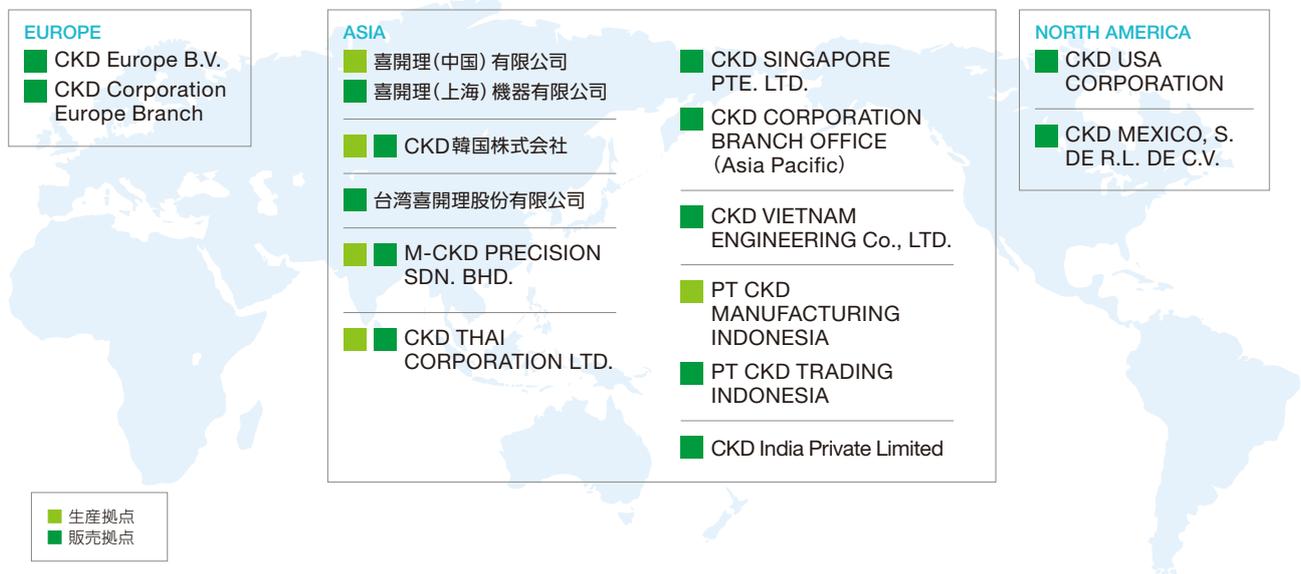
会社概要

社名	CKD株式会社
設立	1943年4月2日
資本金	110億16百万円
連結従業員数	4,582名 (2019年3月31日)
売上高	1,157億円 (2019年3月31日)
株式上場	東証、名証1部
証券コード	6407

事業内容 自動機械装置および省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、ファインシステム機器、流体制御機器など機能機器の開発・製造・販売・輸出

本社 〒485-8551
愛知県小牧市応時二丁目250番地
代表電話(0568) 77-1111

海外主要事業拠点・海外現地法人



編集方針

「CKDレポート2019」は、CKDグループとして、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントに資するために初めて発行した統合報告書です。事業概要・経営戦略を容易にご理解いただけるよう意識した編集に努めています。

報告対象組織：原則としてCKDグループ連結対象会社

報告対象範囲：2018年4月1日～2019年3月31日を原則としていますが、より詳しい内容を知っていただくため、これ以前または以降の取り組みも一部含んでいます。

CKD株式会社

〒485-8551 愛知県小牧市応時二丁目250番地
TEL:(0568)77-1111 FAX:(0568)77-1123
URL:<https://www.ckd.co.jp/>

